

J A 紀州のご案内

ディスクロージャー誌 2020



J A 紀州

目 次

あいさつ

1. 経営理念	2
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	3
4. JAの概要	4
(1) 機構図	4
(2) 役員構成（役員一覧）	6
(3) 会計監査人の名称	6
(4) 組合員数	7
(5) 組合員組織の状況	7
(6) 特定信用事業代理業者の状況	8
(7) 地区一覧	8
(8) 沿革・あゆみ	8
(9) 店舗等のご案内	9
5. 事業の概況（令和元年度）	11
6. 事業活動のトピックス	18
7. 農業振興活動	22
8. 地域貢献情報	24
9. リスク管理の状況	28
10. 自己資本の状況	32
11. 主な事業の内容	33

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	42
2. 損益計算書	44
3. キャッシュ・フロー計算書	46
4. 注記表	48
5. 剰余金処分計算書	75
6. 部門別損益計算書	76
7. 会計監査人の監査	79

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	80
2. 利益総括表	81
3. 資金運用収支の内訳	81
4. 受取・支払利息の増減額	82

III 事業の概況

1. 信用事業	83
(1) 貯金に関する指標	

① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の用途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報等	
② 金銭の信託の時価情報等	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2. 共済事業取扱実績	94
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済の介護共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 購買事業取扱実績	96
4. 販売事業取扱実績	96
5. その他の事業	97
6. 指導事業	99
IV 経営諸指標	
1. 利益率	100
2. 貯貸率・貯証率	100
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	101
2. 自己資本の充実度に関する事項	104
3. 信用リスクに関する事項	106

4. 信用リスク削減手法に関する事項	111
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	112
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	112
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	113
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	114
9. 金利リスクに関する事項	114

VI 連結情報

1. グループの概況	117
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況（令和元年度）	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	136
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	
(10) 金利リスクに関する事項	
3. 財務諸表の正確性等にかかる確認	147

ごあいさつ

現在、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、各国に深刻な経済危機をもたらしています。日本においても、外国人旅行者の激減に加え、政府による緊急事態宣言の発令に伴う外出自粛・休業要請等で国内消費は大きく落ち込み、日本経済に深刻な影響が出ています。

農業面においては、担い手の減少・高齢化と耕作放棄地の増加が依然として進行しており、農業生産基盤の弱体化の中、「持続可能な農業」の実現に向けての取り組みが大きな課題となっています。このような現状の中、JAグループの「農業所得の向上」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする「JA自己改革」については、その努力と成果に対して政府からも一定の評価を得るに至りました。しかしながら、昨年実施した「JAの自己改革に関する組合員アンケート」から、JA事業や取り組みについて多くのご意見やご要望を頂いていることから、依然として立ち向かうべき課題が多く残されています。

営農・販売事業においては、農地の利用調整やJA独自の助成事業を設けた鳥獣被害の軽減、新ライスセンターの改修やドローンによる水稲防除試験等に取り組みました。また、柑橘類、小玉スイカ、ミニトマトの一元販売や品目毎の店頭での消費宣伝活動、HACCP（ハサップ）導入に向けた梅加工施設の作業場環境の改善・整備に取り組みました。

購買・店舗事業では、生産資材の銘柄集約や物流コストの抑制、低コスト資材の普及に取り組みました。また、国の補助事業を活用し、Aコープみなべ店の店舗改修を行い、省エネ設備導入による環境保全に努めました。移動スーパー「とくし丸」においては、多くの方々にご利用いただきました。

信用・共済事業では、地域に根ざした金融機関としての取り組み強化を図るとともに、年金友の会会員による親睦旅行や休日ローン相談会等を開催しました。令和元年度においても3Q訪問活動により、組合員・利用者のニーズやライフスタイルに合った保障を提案し、親と子の交通安全ミュージカル、プレミアム倶楽部感謝祭等により地域貢献活動や会員相互の親睦を深めていただきました。

地域との繋がり活動として、学童野球大会やジュニアバレーボール大会、女性大学、男性講座等の開催や、台風被災地への募金・支援活動、JA店舗等へのAED増設など、幅広く取り組みました。

令和元年度も厳しい環境ではありましたが、組合員皆様のご支援、ご協力により、計画を上回る成果を残すことができました。令和2年度におきましても地域になくってはならない存在となることを目指し、組合員や地域の皆様の生活支援に貢献して参ります。また、役職員一丸となり事業を展開して参りますので、皆様方の一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年7月
紀州農業協同組合
代表理事組合長 芝 光洋

1. 経営理念

志を高く 絆を深く

魅力ある『農』と『地域』を未来につなぎます

J A紀州は、組合員をはじめとする地域住民との絆を深め、事業・活動を通じて、農業と地域社会の維持・発展に努めます。

そのため、J A紀州の役職員は、その実現に向け、高い志を持って行動します。

2. 経営方針

〔農業ビジョン〕

J A紀州ブランドの確立と、地域農業の振興により、農業所得の向上を実現します。

〔地域ビジョン〕

生活インフラ機能の発揮と、地域の活性化により、安心できる豊かな地域社会の発展をともに実現します。

〔J Aビジョン〕

強固な組織基盤と安定した経営、活力ある職場の構築により、組合員・地域住民の営農、生活において信望が厚いJ Aを実現します。

◇営農・販売事業

本店・各営農販売センターの機能が十分に発揮出来る体制を構築し、農家の所得向上と経営改善を図ります。また、地域毎の特性を活かした農業振興や積極的な宣伝活動に取り組み、「J A紀州ブランド」の定着と販売力の強化を図ります。

◇直売事業

直売所機能の充実に努め、地域社会や組合員の皆様から愛され求められる店舗づくりに取り組みます。

◇加工事業

加工事業の充実・強化を図ると共に、消費者に信頼される安全・安心な梅製品の製造に努めます。また、世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム」認定を活用し、積極的な「紀州みなべの南高梅」のPR活動により、梅製品の消費拡大に取り組みます。

◇購買事業

生産資材の銘柄集約や低コスト資材の普及などコスト低減を進め、農家経営

の収支改善に取り組みます。また、組合員の求める生活インフラ及び生活資材の提案、サービス向上に努めます。

◇店舗事業

多様化する組合員・地域住民の食生活へのニーズに応え、JAならではの地域に密着した取り組みを実施し、暮らしの支援を行います。

◇信用事業

「事業基盤の強化」を軸に「農業メインバンク活動」「地域メインバンク活動」を展開し、地域に根ざした金融機関としての取組強化と、不祥事未然防止策の実践により、健全性・信頼性向上を目指した経営管理体制の強化に取り組みます。

◇共済事業

事業理念である助け合いの精神を再認識し、組合員・利用者の皆様に「安心」と「満足」を提供します。また、総合保障の提案を推し進め、新しい絆づくりにより事業基盤の維持・拡大を図ります。組合員・利用者から一層信頼され期待に応えるためにも、コンプライアンス態勢の強化に取り組みます。

◇総務部

健全性・信頼性の高いJA経営の確立に努めるとともに、地域に密着した活動を展開し、組合員・地域住民とのつながり強化に努めます。

◇監査室

不祥事未然防止と信頼性・健全性の維持向上のため、内部監査を通じて内部牽制機能の強化を図ります。

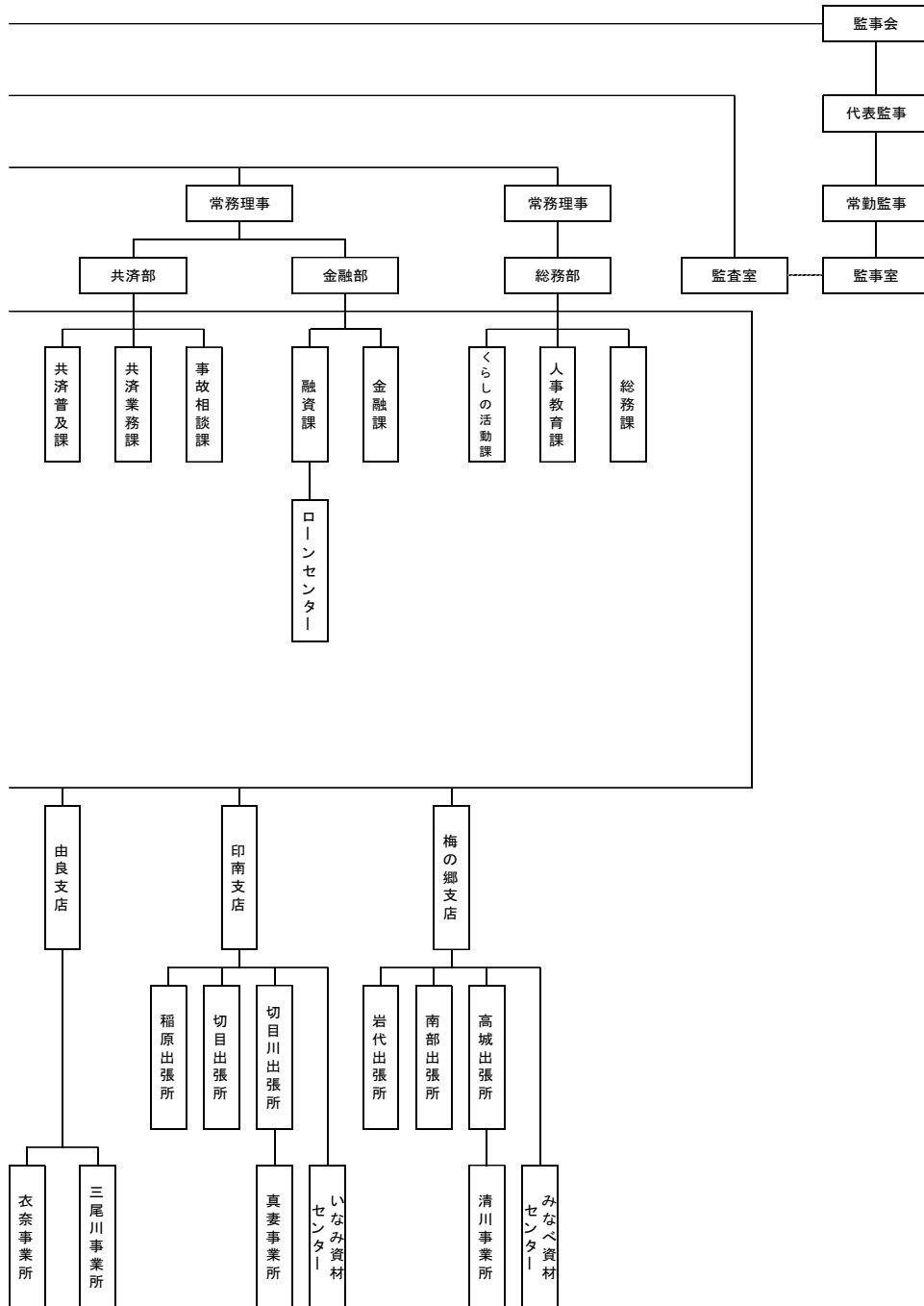
3. 経営管理体制

◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

(令和2年4月1日現在)



(2) 役員構成 (役員一覧)

(令和2年3月現在)

役員	氏名	摘要	役員	氏名	摘要
代表理事 組合長	芝 光洋	実践的能力者	理事	野田 秀樹	認定農業者
代表理事専務 理事	津村 耕平	実践的能力者	〃	久堀 達也	実践的能力者
常務理事	東 忠	実践的能力者	〃	平井 正子	女性役員
常務理事	本谷 昌平	実践的能力者	〃	若野 博一	認定農業者
常務理事	西山 崇	実践的能力者	〃	堀池 邦彰	
常務理事	中筋 康浩	実践的能力者	〃	久保 秀夫	実践的能力者
理事	安達 克典		〃	碓 崇	認定農業者
〃	三橋 広	実践的能力者	〃	岡本 正雄	認定農業者
〃	久保 年	実践的能力者	〃	野田 善啓	
〃	小森 要		〃	吉田 博	実践的能力者
〃	池下 仁美	女性役員	〃	池田 美久	実践的能力者
〃	大伴 芳弘		〃	阪口 孝	実践的能力者
〃	山本 繁雄	認定農業者	〃	久保 直子	女性役員
〃	森口 裕隆	認定農業者	〃	長岡 均	認定農業者
〃	入場 敏和	認定農業者		山野 茂	認定農業者
〃	山本 茂		代表監事	石井 孝治	
〃	山中 孝次		常勤監事	田原 幹雄	
〃	辻本 峰一		監 事	和佐 憲道	
〃	椎崎 ひろ子	女性役員	〃	平野 博文	
〃	龍田 雅人	認定農業者	員外監事	片山 孝之	

(3) 会計監査人の名称

みのり監査法人 (令和2年6月現在) 所在地 東京都港区芝 5-29-11
G-B A S E 田町

(4) 組合員数

(単位：人、団体)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
正組合員	11,022	11,212	△190
個人	10,987	11,180	△193
法人	35	32	3
准組合員	14,273	14,205	68
個人	14,189	14,120	69
法人	84	85	△1
合 計	25,295	25,417	△122

(5) 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
青年部	56	中央 木炭部会	18
女性会	1,028	中央 椎茸部会	13
年金友の会	12,443	みなべいなみ 梅部会	1,512
プレミアム倶楽部	1,641	みなべいなみ 豆部会	459
日高北部 果樹部会	216	みなべいなみ 花き部会	79
日高北部 キュウリ部会	28	みなべいなみ ミニトマト部会	100
日高北部 ネギ部会	12	みなべいなみ スイカ部会	96
日高北部 ミニトマト部会	38	みなべいなみ よう菜部会	92
日高北部 ニンニク部会	58	みなべいなみ 柑橘部会	58
日高北部 蔬菜部会	190	みなべいなみ メロン部会	2
日高北部 花き部会	68	みなべいなみ イチゴ部会	2
日高北部 米穀部会	206	みなべいなみ 木炭部会	4
中央 野菜部会	538	直売所利用会	383
中央 花き花木部会	475	Aコープかわべ産直部会	87
中央 柑橘部会	409	さわやか日高利用会他Aコープ直売所	361
中央 梅部会	232		

当JAの組合員組織を記載しています。

(6) 特定信用事業代理業者の状況

該当する代理業者はありません。

(7) 地区一覧

御坊市、美浜町、日高町、由良町、印南町、みなべ町、日高川町、田辺市龍神村

(8) 沿革・あゆみ

年 月	項 目	
平成 26 年 4 月	紀州農業協同組合 発足	紀州中央、グリーン日高、みなべいなみ農協合併
4 月	貯金残高 2, 200 億円達成	
4 月	青年部設立総会	
5 月	女性会設立総会	
9 月	きいぼんお披露目式・KKG3 結成	
10 月	年金友の会発足	
11 月	プレミアム倶楽部発足	共済契約者組織
平成 27 年 1 月	稲原梅集出荷場竣工式	
2 月	女性大学『Venus』開校	
8 月	地域見守り協定締結	御坊市、美浜町、日高町、由良町、日高川町
9 月	移動店舗事業開始	
12 月	世界農業遺産認定	みなべ・田辺の梅システム
平成 28 年 5 月	地域見守り協定締結	みなべ町、印南町
6 月	J A 紀州コンビニ株式会社設立	
7 月	さわやか日高リニューアルオープン	
	紀州 花野果市出店	
8 月	セブン-イレブン出店	日高町荊木店
12 月	セブン-イレブン出店	御坊名田店
平成 29 年 4 月	知財功労賞 特許庁長官表彰 受賞	紀州みなべの南高梅
平成 29 年 10 月	A コープゆらリニューアルオープン	
11 月	A コープひだかりニューアルオープン	
	A コープかわバリニューアルオープン	
平成 30 年 11 月	清川集出荷場竣工式	
平成 31 年 3 月	有線放送事業廃止	
令和 元年 11 月	A コープみなべリニューアルオープン	

(9) 店舗等のご案内

(令和2年3月現在)

店舗名	住所	電話番号	ATM 設置台数
本店	〒644-0011 御坊市湯川町財部 668-1	0738-22-2480	1台
アグリセンターひだか	〒649-1213 日高郡日高町高家 420-1	0738-63-2009	台
アグリセンターみなべ	〒645-0011 日高郡みなべ町気佐藤 321-6	0739-72-3958	1台
湯川支店	〒644-0012 御坊市湯川町小松原 266-2	0738-22-3378	1台
湯川支店経済店舗	〒644-0012 御坊市湯川町小松原 267	0738-22-3791	台
野口事業所	〒644-0031 御坊市野口 458-1	0738-22-1078	台
名田支店	〒644-0022 御坊市名田町上野 345-1	0738-29-2201	台
名田支店購買店舗	〒644-0022 御坊市名田町上野 1077-8	0738-29-2525	台
塩屋経済取次所	〒644-0025 御坊市塩屋町北塩屋 1438-6	0738-24-0437	台
川辺支店	〒649-1324 日高郡日高川町土生 15-1	0738-22-3561	1台
グリーンセンター	〒649-1324 日高郡日高川町土生 106-3	0738-23-0600	台
丹生営業所	〒649-1442 日高郡日高川町江川 300	0738-53-0002	台
入野倉庫	〒649-1321 日高郡日高川町入野 752-11	0738-36-2039	台
中津支店	〒644-1122 日高郡日高川町高津尾 146	0738-54-0331	1台
新田倉庫	〒644-1122 日高郡日高川町高津尾 1092	0738-54-0175	台
美山支店	〒644-1201 日高郡日高川町川原河 150	0738-56-0336	1台
寒川事業所	〒644-1221 日高郡日高川町寒川 223	0738-58-0321	1台
龍神支店	〒645-0415 田辺市龍神村西 360-3	0739-78-0226	1台
下山路事業所	〒645-0301 田辺市龍神村福井 1176	0739-77-0221	1台
美浜支店	〒644-0044 日高郡美浜町和田 1138-96	0738-22-2794	1台
美浜支店経済店舗	〒644-0044 日高郡美浜町和田 1138-96	0738-22-2759	台
日高支店	〒649-1211 日高郡日高町荊木 9-1	0738-63-2017	台
日高支店経済店舗	〒649-1213 日高郡日高町高家 420-1	0738-63-2289	台
志賀事業所	〒649-1221 日高郡日高町志賀 1346-2	0738-64-2250	台
由良支店	〒649-1103 日高郡由良町門前 520-1	0738-65-1131	台
由良支店経済店舗	〒649-1103 日高郡由良町門前 524-1	0738-65-1598	台
衣奈事業所	〒649-1132 日高郡由良町衣奈 829-1	0738-66-0019	1台
三尾川事業所	〒649-1133 日高郡由良町三尾川 720	0738-66-0655	台
印南支店	〒649-1534 日高郡印南町印南 2003	0738-42-0034	1台
いなみ資材センター	〒649-1528 日高郡印南町西ノ地 1163-2	0738-43-1871	台
稲原出張所	〒649-1532 日高郡印南町印南原 4836-1	0738-44-0002	台
西倉庫	〒644-0025 御坊市塩屋町北塩屋 2151-3	0738-22-0369	1台
切目出張所	〒649-1527 日高郡印南町島田 960-1	0738-43-0300	台
切目川出張所	〒649-1524 日高郡印南町羽六 791	0738-45-0020	台
真妻事業所	〒644-0218 日高郡印南町松原 154	0738-45-0212	1台
梅の郷支店	〒645-0026 日高郡みなべ町谷口 188-1	0739-74-2415	1台
みなべ資材センター	〒645-0001 日高郡みなべ町東吉田 602-1	0739-72-1344	台

店 舗 名	住 所	電 話 番 号	ATM 設 置 台 数
西 本 庄 倉 庫	〒645-0027 日高郡みなべ町西本庄 803-1	0739-74-2024	1 台
岩 代 出 張 所	〒645-0014 日高郡みなべ町西岩代 1648	0739-72-2310	1 台
南 部 出 張 所	〒645-0005 日高郡みなべ町南道 64	0739-72-2011	1 台
塚 倉 庫	〒645-0003 日高郡みなべ町塚 595-1	0739-72-2698	1 台
高 城 出 張 所	〒645-0205 日高郡みなべ町滝 1727	0739-75-2201	1 台
清 川 事 業 所	〒645-0201 日高郡みなべ町清川 2223-1	0739-76-2004	1 台
が い な ポ ー ト	〒644-0022 御坊市名田町上野 1077-8	0738-29-2244	台
川 辺 果 樹 選 果 場	〒649-1321 日高郡日高川町入野 79	0738-52-0221	台
美 浜 胡 瓜 選 果 場	〒644-0044 日高郡美浜町和田 734	0738-32-7110	台
ゆ ら 柑 橘 撰 果 場	〒649-1111 日高郡由良町里 368	0738-35-2035	台
み な べ 統 合 選 果 場	〒645-0011 日高郡みなべ町気佐藤 321-5	0739-72-3688	台
切 目 野 菜 集 出 荷 場	〒649-1527 日高郡印南町島田 1118-1	0738-43-1211	台
畑 野 集 荷 場	〒649-1534 日高郡印南町印南 261-1	0738-42-0670	台
稲 原 駅 前 集 荷 場	〒649-1532 日高郡印南町印南原 844-1	0738-44-0027	台
山 口 集 荷 場	〒649-1533 日高郡印南町山口 659-3	0738-42-0036	1 台
熊 瀬 川 集 荷 場	〒645-0028 日高郡みなべ町熊瀬川 183	0739-75-2065	台
浜 の 岡 集 荷 場	〒645-0012 日高郡みなべ町山内 129	0739-72-5645	台
湯 川 農 機 施 設 セ ン タ ー	〒644-0012 御坊市湯川町小松原 267	0738-22-1509	台
日 高 農 機 施 設 セ ン タ ー	〒649-1213 日高郡日高町高家 420-1	0738-63-1176	台
い な み 農 機 施 設 セ ン タ ー	〒649-1534 日高郡印南町印南 2004	0738-42-1067	台
み な べ 農 機 施 設 セ ン タ ー	〒645-0011 日高郡みなべ町気佐藤 321-20	0739-72-2960	台
葬 祭 セ ン タ ー や す ら ぎ	〒649-1311 日高郡日高川町平川 253-1	0738-52-0020	台
J A ホ ー ル 龍 神	〒645-0415 田辺市龍神村西 360-3	0739-78-0214	台
J A ホ ー ル い な み	〒649-1534 日高郡印南町印南 2003	0738-42-1194	台
A コ ー プ か わ べ	〒649-1324 日高郡日高川町土生 102-1	0738-23-5538	台
A コ ー プ ひ だ か	〒649-1211 日高郡日高町荊木 5	0738-63-2111	1 台
A コ ー プ ゆ ら	〒649-1111 日高郡由良町里 279-1	0738-65-3121	1 台
A コ ー プ い な み	〒649-1534 日高郡印南町印南 2091-1	0738-42-1277	1 台
A コ ー プ み な べ	〒645-0001 日高郡みなべ町東吉田 601	0739-72-1919	1 台
さ わ や か 日 高	〒649-1211 日高郡日高町荊木 5	0738-63-1333	台
ほんまもんふるさと産地直売所	〒645-0001 日高郡みなべ町東吉田 274-1	0739-72-1191	台
フレッシュマート特産品直売所	〒649-1534 日高郡印南町印南 261-1	0738-42-1356	台
紀 州 花 野 果 市	〒644-0011 御坊市湯川町財部 50-1	0738-24-4000	台
ミ ニ ラ イ ス セ ン タ ー	〒649-1221 日高郡日高町志賀 126	0738-63-3540	台
新 ラ イ ス セ ン タ ー	〒649-1213 日高郡日高町高家 905-1	0738-35-4004	台
名 田 育 苗 所	〒644-0021 御坊市名田町楠井 379	0738-29-3056	台
野 菜 育 苗 施 設	〒649-1213 日高郡日高町高家 420-1	0738-63-2029	台
水 稻 育 苗 施 設	〒649-1213 日高郡日高町高家 420-1	0738-63-2029	台
農 産 物 加 工 施 設	〒649-1443 日高郡日高川町和佐 1434		1 台

* 店舗外ATM設置台数 3 台 (オークワ ロマンシティ御坊店、日高町役場、元共栄集荷場)

5. 事業の概況（令和元年度）

全般的概況

国内経済は、年初、内閣府は景気の基調判断は「緩やかに回復している」としたものの、新型コロナウイルスの感染拡大で個人消費や企業活動に悪影響が出ており、急速な景気減速が避けられない見通しとなっています。また、農業面においても、担い手の減少・高齢化と耕作放棄地の増加等で農業生産基盤の脆弱化が進んでいます。

農協改革については、管内全ての正・准組合員を対象にアンケート調査を実施し、自己改革の成果等を伝えてきました。調査結果については、政府からも一定の評価を得ることになりましたが、JAの事業や取組みについての多くのご意見・ご要望を頂き、今後の対応が課題となっています。

こうした中、営農・生産事業では、意欲ある担い手や規模拡大農家への農地の利用調整を行い、鳥獣害対策としてJA独自の助成事業の制定に加え、鳥獣害アドバイザーや購買部門との連携により被害軽減に取り組みました。また、新ライスセンターの改修や、スマート農業の一環としてドローンによる水稻防除試験にも取り組みました。

販売事業においては、生産者組織と連携し、柑橘類、小玉スイカ、ミニトマトの一元販売に取り組み、販売コスト軽減に向け、うすいエンドウのコンテナ出荷や集出荷施設の有効利用についての研究を進めました。また、梅加工施設の作業場環境の改善・整備に取り組み、新商品「みかんこい梅」の販売を開始しました。

購買・店舗事業においては、銘柄集約や仕入れの合理化による物流コストの抑制や低コスト資材の普及を進め、農家の経営改善に努めました。また、補助事業を活用した生産コスト低減及び鳥獣害対策資材の提案に取り組みました。

補助事業の採択を受け、Aコープみなべ店の店舗改修を行い、併せて省エネ設備の導入により使用エネルギー量の削減を図り、環境保全に取り組みました。また、消費税増税による軽減税率への対応と「キャッシュレスポイント還元事業」に対応したセルフレジを導入しました。

金融・共済事業では、事業基盤の強化を軸に、「農業・地域メインバンク活動」を展開し、地域に根ざした金融機関としての取組みを強化しました。年金友の会会員向けの会報誌の発行や親睦旅行等の開催、利用者組織の拡充に取り組みました。LA（ライフアドバイザー）による3Q訪問活動を行い、組合員・利用者のニーズやライフスタイルに合った保障の提案に努めました。また、プレミアム倶楽部感謝祭を開催し、多くの方にご参加いただき、会員相互の交流を深めました。

以上、経済・農業環境が依然として厳しい状況が続く中、組合員皆様の各事業に対する深いご理解と多大なるご協力により、以下の通り成果を収めることができました。

事業活動の内容と成果

【営農対策部】

組合員・生産者組織に信頼される営農指導と営農関連事業を実施しました。

主な取り組み事項

<営農指導事業>

1. 組合員アンケート調査の実施により得られた課題解決に向け、第2次農業振興計画の作成に取り組みました。
2. 各種補助事業の採択を受け、地域振興及び農家の経営改善に取り組みました。
3. 生産者組織活動の活性化に組み、組合員の皆様にとってよりメリットを得られる方法について協議しました。
4. 農地中間管理事業を有効に活用し、規模拡大農家へ農地の利用調整を行いました。
5. 鳥獣害対策としてJA独自の助成事業を設けました。また、鳥獣害アドバイザーや購買部と連携し、被害軽減対策に組みました。
6. 新営農販売システムの活用により、パソコンやモバイル機器等での防除履歴の入力とGAP登録を充実させ、安全・安心な農作物づくりに取り組みました。
7. 重点実施地域を設け、行政や各種団体と連携し、労働力確保対策の研究に組みました。
8. 組合員の経営をサポートするため、農業施設園芸共済の集団加入支援や、労働者災害補償保険事務組合の事務に組みました。
9. 軽減税率制度導入に伴う説明会の開催や、青色申告支援システムによる支援を行いました。
10. 和歌山県内のJA青年部と協力し、労働力交換（ワークシェアリング）を支援しました。
11. 生産者組織や関係機関と協力し、農業振興のための調査や試験を実施しました。

<生産事業>

1. 新ライスセンターの改修や、ドローンによる水稻防除試験に組みました。
2. 水稻栽培に加え、ニンニクやよう菜類の栽培に組みました。また、営農指導課と協力し、各種試験圃場を設置しました。
3. 保冷库や色彩選別機等を活用し、管内実需者へのより良い日高産「粒選り米」（玄米・精米）の供給量拡大に組みました。

【販売部】

消費者、実需者から期待されるJA紀州ブランドの確立を目指し、組織力を活かした営業活動の展開により、農家所得の向上に取り組みました。

主な取り組み事項

<販売事業>

1. 生産者組織と連携し、柑橘類、小玉スイカ、ミニトマトの一元販売に取り組みました。
2. 販売コスト軽減に向け、うすいエンドウのコンテナ出荷や集出荷場の有効利用について研究しました。
3. スケールメリットを活かすため、職員間の連携強化を目的とした体制づくりに取り組みました。
4. 次世代に向けた食育・花育活動や店舗職員・デモンストレーター育成のための講習会、各種PR活動を展開しました。また、品目毎に店頭消費宣伝活動を実施しました。

<直売事業>

1. 商品の充実を目指し、直売所利用会員の拡大に取り組みました。
2. 消費者ニーズに対応する商品確保に向け、栽培講習会を開催し、商品アイテムの充実に努めました。
3. ほんまもん花木コーナーを新設し、環境整備に努めました。

<加工事業>

1. JA紀州みなべいなみ梅部会いなみ支部と連携を図り、加工梅（落ち梅）の取り扱いを実施しました。
2. 関東地区での取り扱い店舗の拡大・販売強化に取り組みました。
3. HACCP（ハサップ）導入に向けた対応として、梅加工施設の作業場環境の改善・整備に取り組みました。
4. 新商品【みかんこい梅】の販売を開始しました。

【購買部】

生産資材の銘柄集約や仕入の合理化による物流コストの抑制、低コスト資材の普及などコスト低減に取り組み、農家の経営改善に努めました。また、組合員の求める安全・安心な生活資材の提案、サービス向上に努めました。

主な取り組み事項

<農業生産購買事業>

1. 銘柄集約や仕入の合理化による物流コストの抑制に取り組み、低コスト資材の普及を進め、農家の経営改善に取り組みました。
2. 農業機械の普及拡大、修理技術の向上に努め、農作業時の安全使用啓発により事故防止に努めました。
3. 補助事業を活用した生産コスト低減及び鳥獣害対策資材の提案に取り組みました。
4. 経済渉外活動による出向く体制の強化及び人材育成に取り組みました。

<生活購買事業>

1. 生活購買事業

- ① 管内精米や加工食品の安定供給に取り組みました。
- ② 組合員の暮らしに合った省エネ、健康に対応した安全・安心な資材及び商品の提案に取り組みました。

2. 葬祭事業・旅行事業

- ① 利用者のニーズにあった心のこもったホール葬（会館葬）、自宅葬に取り組みました。
- ② お客様に満足していただける旅行プランの提案、サービス向上に取り組みました。

【店舗部】

<Aコープ事業>

地域に密着したJA店舗として、組合員・地域住民の暮らしの支援に取り組みました。

主な取り組み事項

1. 「地産地消・国産農畜産物」の販売拠点としての機能強化と、Aコープ独自商品の販売に取り組みました。
2. 「エネルギー使用合理化等事業者支援事業」※①を活用し、Aコープみなべ店の店舗改修を行い、併せて省エネ設備の導入により、使用エネルギー量を削減し環境保全に取り組みました。
3. 消費税増税に併せて軽減税率への対応と「キャッシュレスポイント還元事業」に対応したセルフレジの導入を行いました。
4. 移動スーパー「とくし丸」の事業の活用による生活インフラ機能の強化に努め、地域の暮らしの拠点として、組合員・地域住民の生活を支援しました。
5. 従業員の資質向上、また法令遵守に基づき栄養成分表示の義務化への対応に取り組みました。

※①：経済産業省に省エネ機器導入に伴う資金の1/2を補助金として申請【令和元年度補助金 約23,000千円】

【金融部】

<信用事業>

「事業基盤の強化」を軸に「農業・地域メインバンク活動」を展開し、地域に根ざした金融機関としての取組強化を図りました。

主な取り組み事項

1. 年金友の会会員の拡充と親睦を図るため、会報誌（名称：ひだまり）年間2回の発行、ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会の開催、ならびに親睦旅行（日帰り、1泊2日、2泊3日の3行程）を実施しました。
2. 県下統一休日ローン相談会（年4回）、日曜ローン相談会（毎週）を開催し、組合員・利用者のニーズに対応することで、地域金融機関として利用者満足度向上に努めました。
3. 相談機能の充実及び組合員・利用者へのサービス向上を図るため、総合相談会（法務・税務）を毎月開催しました。また、経済事業との連携により、各支店・出張所の農機展示会に参加し、農業資金相談会を4会場で開催しました。
4. 担い手金融サブリーダーを中心に、農業振興資金金利キャンペーンのPRを行い、地域農業の活性化に努めました。また、「農機・ハウスローン」への利子助成を行いました。
5. 利用者満足度向上・地域貢献活動を目的として、管内の小学生を対象に地元の食材を使用した食農教育を盛り込んだ金銭セミナーと、20歳から44歳までの女性を対象にピンクリボン運動（無料乳がん検診）を実施しました。また、現役世代を対象に家計セミナーを開催しました。
6. 職員の行動管理・行動支援、情報連携を全店舗で継続実践し、積極的な事業展開に取り組みました。また、提案型推進等に必要な各専門資格・検定取得について職員のモチベーション・意識向上を図るため、経験年数等による取得モデルの構築に取り組みました。
7. 本店事務リーダー、支店事務リーダーを中心として、定期的な研修・勉強会を開き、事務処理水準の維持・向上を図りました。また、窓口での取引件数の多い4店舗に電子記帳台を導入し、利便性を高めるとともに事務の省力化を図りました。

【共済部】

<共済事業>

「相互扶助」を基軸に、3Q訪問活動を通じて組合員・利用者の近況を確認し、安心していただける総合保障を提案しました。また、組合員・利用者の期待に応え信頼され続けるために、コンプライアンス態勢の強化に取り組みました。

主な取り組み事項

1. LA（ライフアドバイザー）による3Q訪問活動（近況確認と保障点検活動）を行い、組合員・利用者のニーズやライフスタイルに合った保障の提案に取り組みました。
2. 利用者総合満足度向上のため、担当者の対応力強化や、共済金等支払業務の適正かつ迅速化に取り組みました。

3. 地域貢献活動として、中高生を対象に交通安全教室を開催し、疑似体験により交通事故の危険性を伝えました。(10月) また、「親と子の交通安全ミュージカル」を開催し、418名の親子に交通安全について楽しく学んでいただきました。(11月)
4. 第15回JA共済旗学童軟式野球大会を開催し、管内19チームにご参加いただきました。(9月) また、JA共済書道ポスターコンクールに、管内41校より1,721点ご応募いただきました。(9月)
5. プレミアム倶楽部感謝祭を開催し、132名にご参加いただきました。「新阪急ホテル」や「ななばグラウンド花月」へのバスツアーで、会員相互の交流を深めました。(11月)

【総務部】

組合員・地域住民の皆様とのつながりを強化するため、食農教育や地域貢献活動等を積極的に展開しました。また、コンプライアンス意識の向上を図り、より健全性・信頼性の高いJA経営に努めました。

主な取り組み事項

1. コンプライアンス研修会を開催し、全職員の法令遵守への意識を高めました。
2. 組合員の加入促進に取り組み、組織基盤の拡充を図りました。
3. 組合員に信頼される人材育成のため、職員研修計画を策定し、人材の育成強化に努めました。
(令和元年度資格認証者 上級5名、1級11名、2級14名、3級11名、内部監査士5名)
4. 女性会組織の拡充に努め、本部・ブロック・支部・サークル等で様々な活動に取り組みました。
5. 梅もぎ・梅加工体験ツアーを開催し、体験を通じてJA・産地・地域のPR活動に積極的に取り組みました。
また、地域に密着した広報活動を展開し、地方紙、各メディアを通じて、産地・JAの積極的なPRや情報発信に取り組み、地域のイメージ向上に努めました。
6. 食農・花教育の一環として、子供たちの農業体験学習や出前授業、親子料理教室などを開催しました。
7. 地域住民とのふれあい活動の一環として、健康診断への助成や学童野球大会、ジュニアバレーボール大会、女性大学、男性講座、組合員ゴルフ大会、くのいちフェスティバルを開催し、地域住民とのつながり強化に努めました。
また、台風被災地への募金・支援活動やJA店舗等へのAED増設、エコキャップ運動、移動スーパー「とくし丸」の販売スタッフによる高齢者の見守り活動等に取り組みました。
8. JA紀州の自己改革の取組状況について、個別訪問によるアンケート調査を実施し、組合員等地域住民とのつながり強化に向けた対話運動を展開するとともに、定期的に広報誌等で紹介しました。
9. 内部統制システム基本方針に基づく全般統制の整備・運用に取り組みました。

【監査室】

内部統制機能の強化と、不祥事未然防止の取組強化に努めました。

主な取り組み事項

1. 現金取扱事業所 51 ヶ所で無通告監査を行い、不祥事未然防止の強化に取り組みました。
2. 内部統制（業務内容整理表）に基づき、各部・支店・出張所等 38 ヶ所で検証を行いました。
3. 新規実行貸出金監査について、支店等監査と 1 月監査の 2 回にわたり、支店・出張所、営業所 18 ヶ所で検証を行いました。
4. 本店内部監査として、12 月末決算及び実績の検証を行いました。
5. 安全・安心推進運動内部検証を、令和 2 年 3 月 16 日～23 日 実 4 日間にわたり行いました。
(御坊営農販売センター・販売課・日高川営農販売センター・みなべ営農販売センター・いなみ営農販売センター・日高営農販売センター)
6. フォローアップ監査として、指摘項目改善状況の検証及び重複指摘事項の解消に向けた検を行いました。(実施日数 37 日間)

6. 事業活動のトピックス

年 月 日	処 理 事 項
平成31年 4月	1 日 平成30年度下半期末棚卸監事監査 9 ~ 11 日 平成30年度下半期決算監事監査（支店） 10 日 無料総合相談会 12 日 青年部通常総会 16 日 土壌分析 17 日 ミニトマト収穫体験（印南町） 18、26 日 全国監査機構 期末監査 19 日 直売所利用会通常総会 産直部会通常総会 女性会通常総会・家の光大会 20 日 紀州 花野果市開店3周年記念イベント 22 ~ 24 日 青年部 母の日参り PR活動 24 日 令和元年産青梅販売会議 25 日 J A 信用・共済推進大会 さわやか日高利用会通常総会 女性会 フラワーアート展示（JR御坊駅） 青梅販売協議会
令和元年 5月	7 日 第1回理事会 第1回監事会 7 ~ 12 日 青年部 母の日参りPR活動 8 日 J A 共済ライフアドバイザー進発式 無料総合相談会 13 日 支店長会議 13 ~ 15 日 全国監査機構期末監査 19 日 県下統一休日ローン相談会 20 ~ 22 日 平成30年度下半期決算監事監査（本店） 21 日 全国監査機構期末監査 27 日 第2回理事会 第2回監事会
6月	4 ~ 10 日 田植え体験（藤田小学校、野口小学校、切目小学校、稲原中学校） 5 ~ 24 日 梅もぎ体験ツアー 6 日 梅の日（須賀神社、熊野本宮大社、上賀茂神社、下鴨神社） 12 日 無料総合相談会 22 日 第5回通常総代会 第3回理事会 第3回監事会 25 ~ 26 日 土壌分析

年 月 日	処 理 事 項
令和元年 7月	1日 国際協同組合デー 10日 無料総合相談会 日高北部果樹部会通常総会 12日 展示会（龍神支店） 18日 営農指導員表彰制度成果発表大会 19～20日 総合展示会 19～26日 農地相談会 22～24日 コンプライアンス研修 23日 女性大学「ヴィーナス」第5期、女性倶楽部「パール」第3期、 男性講座「粋」くらし道場第3期開講・第1回講座 合同展示会（川辺、湯川、中津支店） おやこ食育教室（日高町） 展示会（美山支店） 26日 ちゃぐりんフェスタ（江川小学校） 展示会（名田支店） 29日 みなべいなみ花き部会通常総会 30日 おやこ食育教室（美浜町） 第4回理事会 第4回監事会 第1回代表理事等との定期的会合
8月	2日 夏休み特別企画「金銭・食農教育」 4日 御坊手話サークル バーベキュー 14日 無料総合相談会 18日 県下統一休日ローン相談会 19日 みなべいなみよう菜部会通常総会 20日 支店長会議 女性大学「ヴィーナス」第2回講座 21日 女性会 おやこちゃぐりんフェスタ（京都） 23日 女性会フレッシュミズ バーベキュー 29日 第5回理事会 31日 展示会（梅の郷支店）
9月	1、8、14日 日高地区学童野球大会 10～24日 稲刈り体験（藤田小学校、野口小学校、切目小学校、稲原中学校） 11日 敬老の日表敬訪問 無料総合相談会 18日 土壌分析 19日 みなべいなみ柑橘部会通常総会 女性倶楽部「パール」第2回講座 男性講座「粋」くらし道場第2回講座 20日 みなべいなみ豆部会通常総会 25日 中央花き花木部会通常総会 26日 女性大学「ヴィーナス」第3回講座 第6回理事会 第5回監事会 27～29日 女性会 親睦旅行

年 月 日	処 理 事 項
令和元年 10月	1 日 令和元年度上半期末棚卸監事監査 7 日 ゆら早生トップセールス 8 ～ 9 日 令和元年度上半期決算監事監査（支店） 9 日 無料総合相談会 10 ～ 17 日 みのり監査法人期中監査 16 日 年金友の会親睦旅行 17 日 女性倶楽部「パール」第3回講座 18 日 組合員地区別対抗ゴルフ大会（梅の郷、印南支店） 中央花き花木出荷販売会議 21 日 支店長会議 24 日 女性の集い 第6回花リンピック 女性大学「ヴィーナス」第4回講座 みなべいなみ梅部会通常総会 27 日 県下統一休日ローン相談会 29 日 第7回理事会 第6回監事会 30 ～ 1 日 年金友の会親睦旅行
11月	3 日 由良支店フェア 6 日 Aコープみなべりニューアルオープン 6 ～ 8 日 令和元年度上半期決算監事監査（本店） 10 日 展示会（清川事業所） 11 ～ 13 日 コンプライアンス・人権研修 13 日 男性講座「絆」くらし道場第3回講座 無料総合相談会 14 日 女性倶楽部「パール」第4回講座 17 日 印南かえるのフェスティバル 19 日 年金友の会グラウンドゴルフ大会 20 日 女性大学「ヴィーナス」第5回講座 22 ～ 23 日 総合展示会 22 ～ 24 日 さわやか日高大創業祭 23 日 学童野球大会初日（梅の郷、印南支店） JAふれあいまつり（日高支店） 26 ～ 28 日 プレミアム倶楽部総会 27 日 第8回理事会 第7回監事会
12月	2 日 青年部 役職員との対話集会 3 日 女性大学「ヴィーナス」第6回講座 女性倶楽部「パール」第5回講座 8 日 美浜町農業まつり 11 日 年金友の会ゲートボール大会 無料総合相談会 14 日 学童野球大会決勝（梅の郷、印南支店） 14 ～ 15 日 ピンクリボン運動（無料乳がん検診） 15 日 ジュニアバレーボール大会 17 日 近畿地区JA営農指導担当者研修会 19 日 支店長会議 30 日 仕事納め式

年 月 日	処 理 事 項
令和2年 1月	<p>6日 年賀式</p> <p>8日 無料総合相談会</p> <p>10～19日 ふるさと祭り東京2020</p> <p>15日 農機初荷出発式</p> <p>16日 和歌山県JA女性の集い・家の光大会</p> <p>16～17日 年金友の会親睦旅行</p> <p>17日 フラワーアレンジメント教室（和田小学校）</p> <p>21日 青年部 近畿地区JA青年大会</p> <p>25日 女性会 第5回くのいちフェスティバル</p> <p>26日 県下統一休日ローン相談会</p> <p>27～30日 みのり監査法人期中監査</p> <p>28日 女性大学「ヴィーナス」第7回講座 土壌分析</p> <p>29日 男性講座「粋」くらし道場第4回講座 第9回理事会 第8回監事会 第2回代表理事等との定期的会合</p>
2月	<p>3日 節分 豆まきイベント（各Aコープ） 支店長会議</p> <p>9日 日高川町農業祭 UME-1グルメ甲子園in梅の郷みなべ</p> <p>12日 無料総合相談会</p> <p>14日 フラワーアレンジメント教室（いなみこども園） 営農指導員研究成果発表大会</p> <p>17～18日 全国家の光大会</p> <p>17～19日 女性倶楽部「パール」第6回講座①</p> <p>17～21日 中央会業務監査</p> <p>19日 フラワーアレンジメント教室（南部小学校）</p> <p>20～25日 エコキャップ運動（御坊幼稚園、はこぶね幼稚園、しらゆり保育園、わかば保育園、 つばさ保育園、いなみこども園）</p> <p>22日 家計セミナー</p> <p>25日 第10回理事会</p> <p>27日 男性講座「粋」くらし道場第5回講座</p>
3月	<p>4日 防火・防災訓練</p> <p>9日 女性倶楽部「パール」第6回講座②</p> <p>10～12日 みのり監査法人期中監査</p> <p>11日 無料総合相談会</p> <p>17日 反射材つきレッスンバッグ寄贈（各小学校）</p> <p>19日 支店長会議</p> <p>23日 母の日参りプロジェクト会議</p> <p>26日 女性大学「ヴィーナス」第5期、女性倶楽部「パール」第3期、 男性講座「粋」くらし道場第3期 合同閉講式</p> <p>27日 第11回理事会 第9回監事会</p>

7. 農業振興活動

◇安全・安心な農産物づくりに取り組んでいます。

(生産履歴記帳運動・ポジティブリスト制度への対応・GAPの実践)

◇女性を対象に野菜栽培講習と農機体験教室を開催しました。

◇「ほんまもんふるさと産地直売所」、「フレッシュマート特産品直売所」
「紀州 花野果市」のファーマーズマーケットを運営し、「さわやか日高」
などAコープ内に直売コーナーを開設しています。

◇平成29年度に発生した農業災害に対して、低利な災害資金を制定しました。

◇行政と連携し農業まつりを開催しています。

(美浜町、美山、龍神昇龍祭、日高川町)

◇農業体験学習、料理教室などを通じて食農教育に取り組んでいます。

◇地域密着型金融への取り組み

<金融円滑化にかかる基本方針>

当JA紀州(以下、「当JA」といいます。)は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでまいります。

1. 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
2. 当JAは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取組みをご支援できるよう努めてまいります。
また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めてまいります。
3. 当JAは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。
また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
4. 当JAは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
5. 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込み等について、関係する他の金融機関等(政府系金融機関等、農業信用基金協会等および中小企業再生支援協議会を含む。)と緊密な連携を図るよう努めてまいります。

また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。

6. 当JAは、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。

具体的には、

- (1) 組合長以下、関係役員部長を構成員とする「金融円滑化管理委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
- (2) 信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
- (3) 各支店・出張所及び本店営業部に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店・出張所及び本店営業部における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

7. 当JAは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

8. 地域貢献情報

○全般に関する事項

当JAは、御坊市、田辺市龍神村、日高郡（美浜町、日高町、由良町、印南町、みなべ町、日高川町）を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAでは資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

(1) 組合員数

25,295人（正組合員11,022人 准組合員14,273人）

(2) 出資金

3,711,975千円

1. 地域からの資金調達の状況

(1) 貯金積金残高・・・244,790,413千円

(2) 主な貯金商品の概要

貯金の種類	特徴
ニュー福祉定期貯金	当JAにて特定の年金・手当をお受け取りの方に店頭表示金利に0.1%を上乗せします。上限金額は300万円、期間は1年となっています。

2. 地域への資金供給の状況

(1) 貸出金残高・・・33,114,988千円

(単位：千円)

組合員等	29,929,115
地方公共団体	3,007,535
その他	178,337
(内設備資金)	25,979,609
(内運転資金)	7,135,378

(2) 制度融資取扱い状況

○ 農業近代化資金・・・・・・・・271,562千円

農業者の農業施設の高度化と経営の近代化を図ることを目的とし、利子補給により低利の資金として、近代的な農業施設に対する投資を活発に行うものです。

○ 日本政策金融公庫資金

農林漁業の生産力の維持増進に必要な長期かつ低利の資金を融資するものです。

・農業基盤整備資金・・・・・・・・10,793千円

○ 県単独融資

農業近代化資金制度を補完する制度で、家畜の購入・育成、園芸用種苗の購入・育成等の運転資金、生活環境を整備する住居の新增改築資金、後継者育成を目的とした結婚資金に融資するものです。又、台風等により大きく被害を受けた農家の方に低利な融資を行なっています。

・生活営農資金・・・・・・・・231,322千円

3. 文化的・社会的貢献に関する事項

(1) 文化的・社会的貢献に関する事項

<農業体験学習>

- ・子どもたちに、野菜や米づくりの体験を通じて、食と農の大切さを伝えています。
- ・梅の農作業体験や梅漬け学習を通じて、地域産業である梅の重要性を伝えています。

<花育活動>

- ・フラワーアレンジメント教室を開催して、花と楽しくふれあう場を提供しています。

<職場体験受入>

- ・職場体験を通じて、JA事業を学んでいただいています。

<金銭・食農教育>

- ・小学生を対象にした夏休み体験学習として、金銭・食農教育を実施しています。

<料理教室の開催>

- ・幼稚園や小学校において、地場野菜を使った料理教室を開催しています。

<ボランティア活動への参加>

- ・みなべ町社会福祉協議会主催のグラウンドゴルフ大会に参加し、大会運営の手伝いをしています。
- ・日本赤十字社の献血運動に積極的に協力しています。
- ・台風15号の被災地支援活動として、千葉県の実地支援活動として「JAグループ支援隊」に参加しています。

<社会福祉支援活動>

- ・印南町社会福祉協議会に、社会福祉支援活動の一環として寄付しています。

<環境保全活動>

- ・ Aコープ店舗で、牛乳パックや食品トレーのリサイクル運動に取り組んでいます。
- ・ エコキャップ運動に取り組んでいます。

<健康増進活動>

- ・ 健康診断の助成や、20歳から44歳の女性を対象に無料乳がん検診（ピンクリボン運動）を実施しています。
- ・ 年金友の会主催により、ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会を開催しています。

<交通事故対策活動>

- ・ 管内の各小学校の新入学児童に、反射材つきレッスンバッグを寄贈しています。

<各種相談会の開催>

- ・ 弁護士による法律相談や相続セミナーを開催しています。

<高齢者見守り活動>

- ・ 行政と「地域見守り協定」を締結し、移動スーパー「とくし丸」の運行により高齢者の安全な暮らしを見守っています。

(2) 利用者ネットワーク化への取り組み

<女性会活動>

- ・ 女性会員は、本部・ブロック・支部・サークル等で教育文化活動を行っています。

<青年部活動>

- ・ 特産品のPR活動、営農技術の勉強会、婚活など様々な活動を行っています。

<年金友の会>

- ・ 年金受給者相互の親睦と融和を図るため、ゲートボール大会やグラウンドゴルフ大会、親睦旅行を開催しました。また、会報誌「ひだまり」を発行しています。

<スポーツ支援活動>

- ・ 子どもたちの健全育成を目的に、「JA学童野球大会」、「ジュニアバレーボール大会」を開催しています。

<組合員ゴルフ大会>

- ・ 組合員相互親睦のため、ゴルフ大会を開催しました。

(3) 情報提供活動

<JA情報誌「スマイルハート」の発行>

- ・ 組合員に役立つ営農生活情報の提供、地域住民も含めたJAに対する理解を促進するため、各組織活動、農作業ガイド、旬の農産物を使用したレシピ等を掲載した情報誌を月1回発行しています。

<営農情報システム>

- ・ 農産物のトレーサビリティシステムを中心に、消費者等に安全・安心な農産物の提供による有利販売を図っています。

<インターネットを通じた情報提供>

- ・ インターネットを利用しホームページやフェイスブックを通じて、営農、生活、各組織活

動、ディスクロージャー等、当JAの多様な情報を組合員・地域住民、全国の消費者等に提供するとともに、JAのイメージアップと当地の農産物の紹介を行い、ネット販売の拡大を目指しています。 <http://ja-kisyuu.or.jp/>

9. リスク管理の状況

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクと管理方針を以下のとおり整理するとともに、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査担当者を設置し、各支店と連携を図りながら与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。一方、資産及び財務の健全化をはかるため、不良債権の管理・回収を徹底するとともに、資産の自己査定の実施と、その結果に基づく適正な償却・引当に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、有価証券運用に係るこれらのリスクに対応し、収益と財務の安定化を図るため、余裕金運用規程の制定や理事会における運用方針の決定などを通じ余裕金運用の適正化に努めるとともに、ALM委員会の設置・運営などを通じ、資産と負債の総合管理を基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③ 資金調達にかかる流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることに

より損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことであります。

当JAでは、これらのリスクに対応するため、運用・調達に係る月次の資金計画の策定や余裕金運用方針の策定等を通じ、流動性の確保に努めています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことであります。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。

事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことであります。

当JAでは、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主点検を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことであります。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働とシステムの万一の災害・障害等に備えるため、電算システム運営管理規程を定めるとともに、規程に基づき安全かつ円滑な運用とリスク管理に努めています。

◇法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置

づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点に立ち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

[コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス担当者を設置しています。

また、基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会等を通じ全役職員に周知徹底するとともに、コンプライアンス・プログラムの策定・実践等を通じ、コンプライアンス経営の徹底に努めています。

さらに、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の窓口を設置しています。

◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえその内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0738-22-2480（月～金9時～17時））

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

和歌山弁護士会紛争解決センター（電話：073-422-4580）

または

民間総合調停センター（大阪弁護士会内）（電話：06-6364-7644）

①の窓口または一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。なお、和歌山弁護士会紛争解決センター及び民間総合調停センターについては、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能ですが、円滑かつ確実に利用手続を進めることができるよう、「一般社団法人JAバンク相談所」を経由した申立手続をお願いしております。

・共済事業

一般社団法人 日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

一般財団法人 自賠責保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

公益財団法人 日弁連交通事故相談センター

<http://www.n-tacc.or.jp/>

公益財団法人 交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧
いただくか、①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、内部監査計画に基づき、JAの本店・支店のすべてを対象として実施しています。

監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じることとしています。

10. 自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和2年3月末における自己資本比率は、12.15%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	紀州農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	3,711百万円（前年度3,657百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

11. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、J A・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

☆主な貯金商品一覧

種 類	特 徴	期 間	預 入 金 額
当 座 貯 金	商取引の小切手の支払いの為に開設いただく口座です。	定めなし	1円以上
普 通 貯 金	出し入れが自由で、クレジットカード等の支払いや、給与・年金の自動受け取りもできますので、お財布かわりに、家計簿かわりにお気軽にご利用ください。	定めなし	1円以上
総 合 口 座	一冊の通帳に「貯める、受け取る、支払う、借りる」の4つの機能をセットした便利な貯金です。便利な暮らしに役立つ口座です。給与・年金の自動受取り、公共料金・クレジット等の自動支払いのほか、キャッシュカードで簡単に現金の出し入れができます。総合口座にお預けの定期貯金90%、最高300万円までの自動融資がご利用いただけます。	定めなし	1円以上
貯 蓄 貯 金 (アプローチ)	基準残高(5段階に分かれる)によって金利の変わる有利な貯蓄性貯金です。	定めなし	1円以上
通 知 貯 金	短い期間のまとまったお金の運用に便利です。 支払いの2日前に通知が必要です。	定めなし ただし7日間の据置期間が必要	50,000円以上
普通貯金無利息型 (決 済 用)	利息はつきませんが、いつでも出し入れができ、貯金保険制度において「全額保護の対象」となります。商品内容は普通貯金と同様です。	定めなし	1円以上
納 税 準 備 貯 金	税金を納める目的のための貯金です。そのため利息は非課税ですが、目的外の出金については課税されます。	定めなし	1円以上

種 類	特 徴	期 間	預 入 金 額
スーパー定期	市場金利の動向に応じて金利が決まります。期間は定型方式と満期日指定方式があります。 幅広く有利に運用でき単利型と複利型があります。 複利型は個人に限定されます。	定型方式 1・3・6ヶ月 1・2・3・4・5・7・10 年 満期日指定方式	1円以上
期日指定定期	1年を過ぎると、いつでも払戻しができます。 個人に限りますが、1年複利でとても便利です。	1~3年	1円以上 300万円未満
変動金利定期	6ヶ月ごとに自動的に金利を見直します。複利型の期間は3年ものだけで、個人に限定されますが、半年複利でお預かりいたします。	1年 2年 3年	1円以上
譲渡性貯金	貯金者が必要に応じて第三者に譲り渡すことができます。大口資金の運用に適しています。中途解約はできません。	定型方式 2年 期日指定方式 14日以上5年未満	1,000万円以上
定期積金	毎月の訪問や、自動振替による貯蓄で計画が実現できる貯金です。無理なくお気軽にはじめられます。	1年以上 7年以下	1,000円以上
一般財形貯金	働く方々の貯蓄奨励を目的に給与から天引きで積み立てます。	積立期間 3年以上	1円以上
財形年金貯金	働く方々の老後に備えて生活安定を目的に給与から天引きで積み立てます。財形住宅と合わせて550万円まで非課税です。	積立期間 5年以上	1円以上
財形住宅貯金	働く方々の住宅促進を目的に給与から天引きで積み立てます。財形年金と合わせて550万円まで非課税です。	積立期間 5年以上	1円以上

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

☆主な融資商品一覧

ローンの種類	ご融資金額	貸出期間	資金使途
住宅ローン	10,000万円以内	35年以内	住宅の新築、増改築、住宅の購入、新築住宅、中古住宅の購入にお役に立ちます。
リフォームローン	1,000万円以内	15年以内	住宅の増改築・補修、住宅に付帯する施設等の住宅関連施設等の資金に最適です。

ローンの種類	ご融資金額	貸出期間	資金使途
教育ローン	1,000万円以内	15年以内 (据置期間含む)	入学金、授業料、下宿代等の就学に必要な資金に、お子様の進学を応援します。
マイカーローン	500万円以内	10年以内	自動車購入(中古車含む)、免許取得費用、車検費用にカーライフをバックアップします。
カードローンⅡ型 ワイドカードローン	50万円以内 又は 100万円以内	1年間(1年毎に自動更新)	様々な用途にご利用頂けるJAカードローン。カード1枚でお客様のニーズに即座にお応えします。
フリーローン	300万円以内	5年以内	お買い物、レジャー等、自由にお使いいただけます。
営農ローン	10万円以上 300万円以下 (刻み幅10万円)	1年間(1年毎に自動更新)	営農に必要な一切の資金をバックアップします。

◇為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債(新窓販国債、個人向け国債)や投資信託の窓口販売の取り扱い、貸金庫のご利用、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

◇手数料一覧

○内国為替手数料

		適 用	当組合の 本・支店宛	系統 金融機関宛	他行宛	
振 込 手 数 料	窓 口	文書扱い 3万円未満1件につき	無料	440円	660円	
		3万円以上1件につき	無料	660円	880円	
		電信扱い 3万円未満1件につき	無料	220円	660円	
		3万円以上1件につき	無料	440円	880円	
		自 動 機 利 用	振替振込 3万円未満1件につき	無料	110円	330円
			3万円以上1件につき	無料	330円	550円
	現金振込 3万円未満1件につき		無料	110円	440円	
			3万円以上1件につき	無料	330円	660円
	ネットバンク・法人ネットバンク・ファームバンキング	3万円未満1件につき	無料	110円	330円	
		3万円以上1件につき	無料	330円	550円	
	定時自動送金※	3万円未満1件につき	無料	110円	330円	
		3万円以上1件につき	無料	330円	550円	
代 金 取 立	普通扱い 1件につき	無料	660円	660円		
	至急扱い 1件につき	無料	880円	880円		
送 金	普通扱い(送金小切手)	1件につき660円				
	電信扱い(電信送金)	1件につき880円				
そ の 他 諸 手 数 料	振込・送金の組戻手数料	1件につき660円				
	取立手形組戻料	1件につき660円				
	取立手形店頭呈示料	1件につき660円				
	(但し、660円を超える取立費用を要する場合は、その実費を徴収する。)					
	不渡り・組戻手形返却料	1通につき660円				
	離島回金料	無 料				

(消費税を含む。)

実施日 令和元年10月1日

○貯金業務に関する手数料

種 類	手 数 料 金	備 考
貯金残高証明書の発行	1通につき 440円	
貯金利息証明書の発行	1通につき 440円	
通帳の再発行	1冊につき 1,100円	現物がある場合は徴収しない。組合都合により再発行する場合は徴収しない。
証書の再発行	1枚につき 1,100円	現物がある場合は徴収しない。組合都合により再発行する場合は徴収しない。
キャッシュカードの再発行	1枚につき 1,100円	現物がある場合は徴収しない。組合都合により再発行する場合は徴収しない。
手形帳の交付	1冊につき 2,200円	
手形用紙の交付	1枚につき 44円	
小切手帳の交付	1冊につき 1,100円	
自己宛小切手の交付	1枚につき 550円	組合都合により再発行する場合は徴収しない。
マル専当座開設	割賦販売通知書 1枚につき 3,300円	
マル専決済手数料 (含む用紙代)	1枚につき 550円	
署名判印刷サービス	新規登録、変更につき 3,300円	
ファームバンキング利用基本手数料	毎月 2,200円	
法人ネットバンク利用手数料	毎月 1,100円	照会・振込サービスのみ
	毎月 3,300円	照会・振替サービス+データ伝送サービス (総振・給振・口座振替)
個人情報開示手数料	1回につき 2,200円	
取引履歴明細発行手数料	平成18年5月7日以前 基本料(1取引先) 1,100円 1枚 " 22円	
	平成18年5月7日以降 基本料(1取引先) 550円 1枚 " 22円	

(消費税を含む。)

実施日 令和元年10月1日

○貸出金に関する手数料

種 類	手 数 料 金	備 考
融資残高証明書の発行	1通につき 440円	
融資利息証明書の発行	1通につき 440円	
住宅ローン新規実行事務手数料	33,000円	実行金額1,000万円未満
住宅ローン新規実行事務手数料	55,000円	実行金額1,000万円以上
固定金利選択手数料	毎回につき 5,500円	実行後、「農協住宅・賃貸住宅ローン（固定金利選択型）に関する特約書」を締結する場合。
繰上償還手数料	一部繰上償還 1件につき 22,000円	固定金利選択型住宅ローン（賃貸住宅ローン含む）を対象とする。
	全額繰上償還 33,000円	

(消費税を含む。)

実施日 令和元年10月1日

○その他の業務手数料

貸金庫手数料料金表

種 類	手 数 料 金
貸金庫手数料	年間 6,600円

(消費税を含む。)

実施日 令和元年10月1日

両替手数料料金表

両替後金額の合計枚数（硬貨・紙幣）	手 数 料 金
1枚～500枚	無料
501枚～1,000枚	440円
1,001枚～500枚ごとに	220円加算

(消費税を含む。)

実施日 令和元年10月1日

※ 無料となる取引

- ・同一金種の新券への両替（ただし、事業性の両替は有料とする。）
- ・汚損した現金の交換
- ・記念硬貨の交換

硬貨精査手数料料金表

硬貨の合計枚数	手 数 料 金
1枚～500枚	無料
501枚～1,000枚	440円
1,001枚～500枚ごとに	220円加算

(消費税を含む。)

実施日 令和元年10月1日

※ 義援金等、寄付金の入金にかかる硬貨精査手数料は減免する。

〔共済事業〕

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

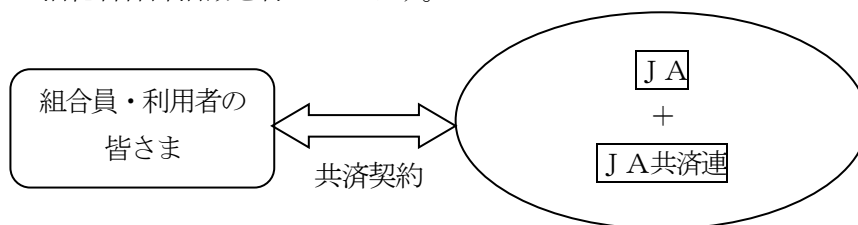
J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

期間	共済種類	特 徴
長期共済 (契約期間が5年以上)	医療共済	病気やケガによる入院・手術を一生涯にわたって手厚く保障します。日帰り入院から長期の入院まで幅広く保障、期間も選べます。また、選択により、先進医療を保障することもできます。
	終身共済	万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により病気やケガなどへの備えも自由に設計できる確かな生涯保障プランです。
	一時払終身共済	まとまった資金を活用して一生涯の万一保障と将来の安心を確保することができます。
	養老生命共済	万一のときの保障と貯蓄性のある共済です。万一と計画的な将来の資金準備が両立できます。
	介護共済	公的介護保険制度に連動した幅広い要介護状態に備えられる充実保障です。介護の不安に一生涯備えられます。
	一時払介護共済	まとまった資金を活用して一生涯にわたり介護保障を確保することができます。万一の場合には死亡給付金をお受け取りになれます。
	こども共済	お子さまの教育資金の備えと万一保障のある共済です。 「貯蓄性」や「保障の充実性」などニーズにあわせてお選びいただけます。
	がん共済	がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。脳腫瘍も対象としています。
	生活障害共済	病気やケガにより身体に障害が残ったときの収入の減少や支出の増加に備えられる幅広い保障です。
	特定重度疾病共済	「三大疾病」に加えて、三大疾病以外の【心・血管疾患】や「脳血管疾患」、さらには「その他の生活習慣病」まで備えられる幅広い保障です。
	予定利率変動型年金 (終身)	豊かな老後のために楽しみと安心を兼ね備えています。 一生涯にわたり年金を受取れます。(保証期間付き)
	予定利率変動型年金 (定期)	確実に受取れる安心と増える楽しみを兼ね備えています。 公的年金の受給までのつなぎ年金として資金を確保できます。
	建物更生共済	火災はもちろん、台風・洪水などの自然災害、地震も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の増改築、リフォーム等の準備資金として活用いただけます。

期間	共済種類	特 徴
短期共済 (契約期間が5年未満)	火災共済	お住まいの火災損害を保障する掛け捨てタイプの共済です。
	自動車共済	対人賠償や対物賠償をはじめ、人身傷害、搭乗者傷害、車両保障、車両諸費用保障など、割安な掛金で万が一の自動車事故を幅広く保障します。JAの自賠責共済にセットでご加入になると、掛金がさらにお得になります。
	傷害共済	日常のさまざまなアクシデントによる死亡やケガを保障する共済です。
	自賠責共済	人身事故の被害者保護のため、法律ですべての車両に加入が義務付けられています。

◇JA共済の仕組み

JA共済は、平成17年4月1日から、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A : JA共済の窓口です。

JA共済連 : JA共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

[農業関連事業]

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安全・安心な農産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農産物を市場に出荷するほか、「地産地消」の取り組みとして、ファーマーズマーケットを開設し、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

また、地元「紀州みなべの南高梅」加工製品を全国の消費者の方に出荷販売し、楽天ショップによるインターネット販売もご利用いただいています。

◇購買事業

農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。農産物を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。

◇生産事業

[営農・生活相談事業]

◇営農指導相談

◇くらしの相談

〔生活関連事業〕

- ◇店舗事業（Ａコープ）
- ◇移動店舗事業（とくし丸）
- ◇葬祭事業
- ◇旅行事業

（２）系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットです。

◇「ＪＡバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農林水産省協同組合等により信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、ＪＡバンク会員（ＪＡ・信連・農林中金）総意のもと「ＪＡバンク基本方針」に基づき、ＪＡ・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「ＪＡバンクシステム」といいます。

「ＪＡバンクシステム」は、ＪＡバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の２つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンクの健全性を確保し、ＪＡ等の経営破綻を未然に防止するためのＪＡバンク独自の制度です。具体的には（１）個々のＪＡ等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、（２）経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、（３）全国のＪＡバンクが拠出した「ＪＡバンク支援基金※」等を活用し、個々のＪＡの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2019年3月末における残高は1,706億円となっています。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	236,833,926	236,104,280
(1) 現金	1,852,593	1,701,651
(2) 預金	195,827,113	195,427,569
系統預金	195,827,068	195,427,399
系統外預金	44	169
(3) 有価証券	4,975,190	5,509,475
国債	4,493,568	5,014,474
地方債	481,622	495,000
(4) 貸出金	33,114,988	32,501,600
(5) その他の信用事業資産	1,237,739	1,150,752
未収収益	53,976	62,294
その他の資産	1,183,762	1,088,458
(6) 貸倒引当金	△173,698	△186,768
2 共済事業資産	453	1,511
(1) 共済貸付金	—	1,353
(2) 共済未収利息	—	30
(3) その他の共済事業資産	453	128
3 経済事業資産	3,944,118	4,045,259
(1) 経済事業未収金	2,449,478	2,602,387
(2) 経済受託債権	189,047	221,437
(3) 棚卸資産	1,313,687	1,168,794
購買品	642,019	649,779
加工品	646,093	481,003
その他の棚卸資産	25,575	38,011
(4) その他の経済事業資産	55,782	96,730
(5) 貸倒引当金	△63,876	△44,090
4 雑資産	1,220,861	955,429
5 固定資産	8,438,562	8,500,595
(1) 有形固定資産	8,381,561	8,423,815
建物	7,916,697	7,891,180
機械装置	1,931,226	1,887,453
土地	5,154,840	5,162,748
その他の有形固定資産	2,313,274	2,225,163
減価償却累計額	△8,934,477	△8,742,730
(2) 無形固定資産	57,000	76,780
6 外部出資	11,883,311	11,102,485
系統出資	11,343,939	10,561,940
系統外出資	509,371	510,544
子会社等出資	30,000	30,000
7 繰延税金資産	185,594	196,663
資産の部合計	262,506,828	260,906,225

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	245,245,823	243,466,767
(1) 貯金	244,790,413	242,989,098
(2) 借入金	17,095	26,912
(3) その他の信用事業負債	438,314	450,757
未払費用	56,497	82,509
その他の負債	381,817	368,247
2 共済事業負債	759,892	789,776
(1) 共済借入金	—	1,353
(2) 共済資金	341,307	384,834
(3) 共済未払利息	—	30
(4) 未経過共済付加収入	406,374	392,564
(5) その他の共済事業負債	12,210	10,994
3 経済事業負債	1,449,753	1,711,501
(1) 経済事業未払金	1,229,429	1,472,778
(2) 経済受託債務	177,035	196,352
(3) その他の経済事業負債 (うちポイント引当金)	43,289 (6,643)	42,370 (6,443)
4 雑負債	580,735	684,098
(1) 未払法人税等	51,422	68,005
(2) 資産除去債務	79,644	79,208
(3) その他の負債	449,668	536,885
5 諸引当金	360,385	398,367
(1) 賞与引当金	108,919	115,285
(2) 退職給付引当金	224,320	263,837
(3) 役員退職慰労引当金	27,145	19,244
6 再評価に係る繰延税金負債	862,302	863,998
負債の部合計	249,258,893	247,914,510
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	11,151,924	10,882,732
(1) 出資金	3,711,975	3,657,063
(2) 資本準備金	1,982,319	1,982,319
(3) 利益剰余金	5,475,064	5,260,485
利益準備金	1,289,950	1,239,950
その他利益剰余金	4,185,114	4,020,535
信用事業基盤強化積立金	201,138	201,138
システム開発負担金積立金	5,103	5,981
経営基盤強化積立金	650,000	550,000
固定資産減損積立金	644,822	521,584
経済事業基盤強化積立金	121,123	121,123
梅対策強化積立金	70,000	80,000
施設充実管理積立金	88,356	90,408
加工事業基盤強化積立金	90,000	90,000
特別積立金	1,779,264	1,779,264
当期末処分剰余金 (うち当期剰余金)	535,307 (322,353)	581,034 (249,972)
(4) 処分未済持分	△17,434	△17,135
2 評価・換算差額等	2,096,010	2,108,981
(1) その他有価証券評価差額金	23,838	32,374
(2) 土地再評価差額金	2,072,171	2,076,607
純資産の部合計	13,247,934	12,991,714
負債及び純資産の部合計	262,506,828	260,906,225

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1 事業総利益	4,279,887	4,445,634
事業収益	13,445,453	—
事業費用	9,165,566	—
(1) 信用事業収益	1,792,774	1,838,473
資金運用収益	1,698,425	1,715,615
(うち預金利息)	(1,080,029)	(1,049,740)
(うち有価証券利息)	(49,123)	(55,058)
(うち貸出金利息)	(376,247)	(401,050)
(うちその他受入利息)	(193,026)	(209,765)
役務取引等収益	71,815	69,751
その他事業直接収益	337	—
その他経常収益	22,194	53,106
(2) 信用事業費用	285,305	323,622
資金調達費用	117,892	141,262
(うち貯金利息)	(112,443)	(135,971)
(うち給付補てん備金繰入)	(1,996)	(2,168)
(うち借入金利息)	(235)	(374)
(うちその他支払利息)	(3,216)	(2,748)
役務取引等費用	31,269	26,341
その他経常費用	136,142	156,018
(うち貸倒引当金戻入益)	(△13,069)	(△1,421)
信用事業総利益	1,507,469	1,514,850
(3) 共済事業収益	1,226,315	1,257,120
共済付加収入	1,142,700	1,173,952
共済貸付金利息	0	1,670
その他の収益	83,614	81,497
(4) 共済事業費用	106,549	113,155
共済借入金利息	0	1,670
共済推進費	68,925	70,692
共済保全費	4,307	4,814
その他の費用	33,314	35,978
共済事業総利益	1,119,765	1,143,964
(5) 購買事業収益	4,356,330	4,429,560
購買品供給高	4,161,086	4,226,830
修理サービス料	21,978	25,894
その他の収益	173,264	176,834
(6) 購買事業費用	3,881,726	3,918,337
購買品供給原価	3,799,699	3,856,934
購買品供給費	29,444	34,634
その他の費用	52,582	26,768
(うち貸倒引当金繰入額)	(16,936)	—
(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△7,973)
購買事業総利益	474,603	511,222
(7) Aコープ事業収益	3,809,578	3,805,708
Aコープ品供給高	3,768,046	3,766,596
その他の収益	41,531	39,111
(8) Aコープ事業費用	3,317,631	3,294,117
Aコープ品供給原価	2,967,149	2,959,367
その他の費用	350,482	334,749
(うち貸倒引当金繰入額)	(257)	—
Aコープ事業総利益	491,947	511,590
(9) 移動店舗事業収益	35,670	31,799
(10) 移動店舗事業費用	26,699	22,174
移動店舗事業総利益	8,971	9,624
(11) 葬祭事業収益	230,891	289,657
(12) 葬祭事業費用	156,698	194,763
(うち貸倒引当金繰入額)	(2)	—
葬祭事業総利益	74,193	94,893
(13) 旅行事業収益	89,469	96,473
(14) 旅行事業費用	81,780	87,811
(うち貸倒引当金繰入額)	(2)	—
旅行事業総利益	7,688	8,662
(15) 販売事業収益	841,100	872,901
販売手数料	252,765	255,240
その他の収益	588,334	617,661
(16) 販売事業費用	353,532	356,408
販売費	25,830	28,112
その他の費用	327,701	328,295
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,698)	—
販売事業総利益	487,567	516,493

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
(17) 加工事業収益	1,247,798	1,056,746
(18) 加工事業費用	1,201,377	987,376
(うち貸倒引当金繰入額)	(295)	—
加工事業総利益	46,421	69,369
(19) 直売事業収益	246,699	252,362
販売品販売高	214,082	—
販売手数料	27,711	—
その他の収益	4,906	—
(20) 直売事業費用	213,248	217,046
販売品販売原価	165,927	—
その他の費用	47,321	—
(うち貸倒引当金繰入額)	(37)	—
直売事業総利益	33,451	35,316
(21) 利用事業収益	39,608	40,881
(22) 利用事業費用	10,754	11,878
利用事業総利益	28,853	29,003
(23) 有線放送事業収益	—	6,489
(24) 有線放送事業費用	—	4,016
有線放送事業総利益	—	2,472
(25) 生産事業収益	188,405	186,470
(26) 生産事業費用	147,922	146,458
(うち貸倒引当金繰入額)	(20)	—
生産事業総利益	40,482	40,011
(27) 指導事業収入	27,063	31,379
(28) 指導事業支出	68,590	73,222
指導事業収支差額	△41,527	△41,842
2 事業管理費	4,008,721	4,201,768
(1) 人件費	2,690,391	2,788,066
(2) 業務費	368,605	380,380
(3) 諸税負担金	135,537	143,831
(4) 施設費	812,440	887,568
(5) その他事業管理費	1,747	1,922
事業利益	271,165	243,865
3 事業外収益	256,138	254,239
(1) 受取雑利息	520	627
(2) 受取出資配当金	177,688	173,991
(3) 賃貸料	39,235	40,341
(4) 貸倒引当金戻入益	52	60
(5) 雑収入	38,641	39,218
4 事業外費用	16,573	15,226
(1) 寄付金	1,985	2,274
(2) 雑損失	14,588	12,952
経常利益	510,730	482,878
5 特別利益	113,139	117,759
(1) 一般補助金	108,976	59,093
(2) その他の特別利益	4,163	58,665
6 特別損失	201,175	255,595
(1) 固定資産処分損	65,345	6,918
(2) 固定資産圧縮損	103,772	64,411
(3) 減損損失	6,762	127,415
(4) その他の特別損失	25,294	56,849
税引前当期利益	422,694	345,042
法人税・住民税及び事業税	87,704	103,532
法人税等調整額	12,636	(8,461)
法人税等合計	100,341	95,070
当期剰余金	322,353	249,972
当期首繰越剰余金	188,823	168,883
梅対策強化積立金取崩額	10,000	10,000
システム開発負担金積立金取崩額	878	68
施設充実管理積立金取崩額	2,052	2,126
固定資産減損積立金取崩額	6,762	127,415
土地再評価差額金取崩額	4,436	22,569
当期未処分剰余金	535,307	581,034

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	422,694	345,042
減価償却費	362,759	396,058
減損損失	6,762	127,415
固定資産圧縮損	103,772	64,411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,664	△ 9,455
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,365	△ 3,371
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 39,517	△ 77,510
その他引当金等の増減額 (△は減少)	7,901	△ 8,030
信用事業資金運用収益	△ 1,698,682	△ 1,715,925
信用事業資金調達費用	117,892	141,262
共済貸付金利息	0	△ 1,670
共済借入金利息	0	1,670
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 178,209	△ 174,618
支払雑利息	0	0
有価証券関係損益 (△は益)	△ 80	310
固定資産売却損益 (△は益)	64,161	4,297
外部出資関係損益 (△は益)	0	0
資産除去債務関連費用	436	505
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	△ 613,388	△ 267,985
預金の純増 (△) 減	△ 2,470,000	△ 7,200,000
貯金の純増減 (△)	1,801,314	7,537,661
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 9,816	△ 15,245
その他信用事業資産の増減	△ 95,303	△ 44,216
その他信用事業負債の増減	13,786	△ 141,285
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	1,353	155,731
共済借入金の純増減 (△)	△ 1,353	△ 155,731
共済資金の純増減 (△)	△ 43,526	△ 85,662
未経過共済付加収入の純増減	13,809	2,525
その他共済事業資産の増減	△ 325	47
その他共済事業負債の増減	1,216	△ 551
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	152,909	△ 113,822
経済受託債権の純増 (△) 減	32,390	△ 118,919
棚卸資産の純増 (△) 減	△ 144,893	31,959
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	△ 243,349	108,009
経済受託債務の純増減 (△)	△ 19,316	△ 7,189
その他経済事業資産の増減	41,719	△ 13,444
その他経済事業負債の増減	199	152
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の増減	△ 250,148	56,471
その他負債の増減	△ 60,868	34,823
未払消費税の増減額	△ 41,632	12,841
信用事業資金運用による収入	1,706,984	1,721,996
信用事業資金調達による支出	△ 144,106	△ 162,387
共済貸付金利息による収入	30	3,501
共済借入金利息による支出	△ 30	△ 3,501
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 40,000	△ 30,000
小 計	△ 1,242,155	396,172
雑利息及び出資配当金の受取額	178,209	174,618
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	△ 104,287	△ 73,502
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,168,233	497,288

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	△ 501,165
有価証券の売却等による収入	523,739	486,167
金銭の信託の増加による支出	0	△ 2
金銭の信託の減少による収入	0	2
固定資産の取得による支出	△ 414,956	△ 338,773
固定資産の売却による収入	△ 60,466	58,382
外部出資による支出	△ 782,000	△ 153,490
外部出資の売却等による収入	1	153,492
資産除去債務履行による支出	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 733,681	△ 295,387
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	120,106	45,808
出資の払戻しによる支出	△ 65,194	△ 55,853
持分の取得による支出	△ 17,434	△ 17,311
持分の譲渡による収入	17,135	15,568
出資配当金の支払額	△ 72,211	△ 36,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,598	△ 47,921
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額	△ 1,919,513	153,979
6 現金及び現金同等物の期首残高	4,187,220	4,033,240
7 現金及び現金同等物の期末残高	2,267,706	4,187,220

4. 注記表

(1) 令和元年度 注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）

- ① 満期保有目的の債券：定額法による償却原価法
- ② 子会社株式：移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

購買品（数量管理品）	総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
購買品（売価管理品）	売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
加工品	総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている「資産査定要領」及び「貸倒償却及び貸倒引当金の計上要領」に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の期末から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) ポイント引当金

Aコープにおいて、販売促進を目的とするポイント制度に基づき利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の勘定科目については「0」で表示をしています。

6. 表示方法の変更

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

II 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は314,945千円で、その内訳は、次のとおりです。

建物 35,922千円 機械装置 161,594千円 その他の有形固定資産 117,428千円

2. 担保に供している資産

定期預金3,500,000千円を為替決済の担保に、定期預金532,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

3. 子会社等に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額 390千円

子会社等に対する金銭債務の総額 35,847千円

4. リスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は3,597千円、延滞債権額は433,777千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,000千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は450,374千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 土地再評価の方法等

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,156,195千円

同法律第3条3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める当該事業用土地について、地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との事業取引及び事業取引以外の取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	4,638 千円
うち事業取引以外の取引高	4,638 千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	13,744 千円
うち事業取引高	0 千円
うち事業取引以外の取引高	13,743 千円

2. 減損会計に関する事項

(1) グループピングの方法と共用資産の概要

当JAでは、管理会計を行う単位を基礎としてグループピングを実施した結果、営業店舗については支店・事業所ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグループピングの最小単位としています。

本店、集出荷施設、農機施設センター、加工場、ほんまもん、フレッシュマート、花野果市及びさわか日高については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

(2) 減損損失を計上した資産または資産グループに関する事項

① 当該資産または資産グループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下の通りです。

場 所	用 途	種 類	その他
旧御坊営業所	賃貸資産	土地	業務外固定資産
古森集荷場敷地	遊休資産	土地	業務外固定資産
繰越宅地小熊	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧大引事業所倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧白崎事業所倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧松原事業所	遊休資産	土地	業務外固定資産
阿戸集荷場	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧岩代共同炊事場	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧印南支所駐車場	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧浜集荷場	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧真妻支所	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧比井崎生活店舗	遊休資産	土地	業務外固定資産

② 減損損失を認識するに至った経緯

場 所	減損損失を認識するに至った経緯
旧御坊営業所	主要な資産である土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
古森集荷場敷地	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
繰越宅地小熊	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧大引事業所倉庫	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧白崎事業所倉庫	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧松原事業所	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
阿戸集荷場	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧岩代共同炊事場	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧印南支所駐車場	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧浜集荷場	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧真妻支所	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧比井崎生活店舗	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

③ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

場 所	減損損失の金額	種類ごとの内訳
旧御坊営業所	1,316 千円	(土地) 1,316 千円
古森集荷場敷地	186 千円	(土地) 186 千円
繰越宅地小熊	90 千円	(土地) 90 千円
旧大引事業所倉庫	15 千円	(土地) 15 千円
旧白崎事業所倉庫	161 千円	(土地) 161 千円
旧松原事業所	1,124 千円	(土地) 1,124 千円
阿戸集荷場	202 千円	(土地) 202 千円
旧岩代共同炊事場	80 千円	(土地) 80 千円
旧印南支所駐車場	110 千円	(土地) 110 千円
旧浜集荷場	3,377 千円	(土地) 3,377 千円
旧真妻支所	11 千円	(土地) 11 千円
旧比井崎生活店舗	84 千円	(土地) 84 千円
合 計	6,762 千円	(土地) 6,762 千円

④ 回収可能価額の算定方法
(回収可能価額が正味売却価額である資産グループ)

場 所	時価の算出方法
旧御坊営業所	(土地) 路線価
古森集荷場敷地	(土地) 固定資産税評価額
繰越宅地小熊	(土地) 固定資産税評価額
旧大引事業所倉庫	(土地) 固定資産税評価額
旧白崎事業所倉庫	(土地) 固定資産税評価額
旧松原事業所	(土地) 路線価
阿戸集荷場	(土地) 固定資産税評価額
旧岩代共同炊事場	(土地) 固定資産税評価額
旧印南支所駐車場	(土地) 固定資産税評価額
旧浜集荷場	(土地) 固定資産税評価額
旧真妻支所	(土地) 固定資産税評価額
旧比井崎生活店舗	(土地) 固定資産税評価額

3. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当 J A は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の団体などへ貸出し、残った余裕金は基本的に和歌山県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債など債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当 J A が保有する金融資産は、主として当 J A 管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金には、貸出先等の財務状況の悪化等によりもたらされる信用リスクがあります。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらには発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況等の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことで、

当 J A は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査担当者を設置し、各支店・融資担当部署と連携を図りながら与信審査を行っています。一方、資産及び財務の健全化を図るため、不良債権の管理・回収を徹底するとともに、資産の自己査定 of 厳正な実施と、その結果に基づく適正な償却・引当に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことで、

当 J A では、有価証券運用に係るこれらのリスクに対応し、収益と財務の安定化を図るため、余裕金運用規程の制定や理事会における運用方針の決定などを通じ余裕金運用の適正化に努めるとともに、ALM委員会の設置・運営などを通じ、資産と負債の総合管理を基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③ 市場リスクに係る定量的情報

当 J A で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当 J A において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、「預金」、「貸出金」、「有価証券」のうちその他有価証券に分類している債券、「貯金」及び「借入金」です。

当 J A では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後 1 年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が 0.01% 下落したものと想定した場合には、経済価値が 4,233 千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

④ 資金調達にかかる流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、これらのリスクに対応するため、運用・調達に係る月次の資金計画の策定や余裕金運用方針の策定等を通じ、流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	195,827,113	195,836,746	9,633
有価証券	4,975,190	5,069,112	93,921
満期保有目的の債券	4,001,998	4,095,920	93,921
その他有価証券	973,192	973,192	—
貸出金(※1)	33,136,477	—	—
貸倒引当金(※2)	△173,768	—	—
貸倒引当金控除後	32,962,708	33,369,248	406,539
外部出資	1,992	1,992	—
資 産 計	233,767,005	234,277,099	510,094
貯金	244,790,413	244,859,874	69,461
負 債 計	244,790,413	244,859,874	69,461

(※1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 21,488 千円を含めています。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額
外 部 出 資	11,881,319

- (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	195,827,113	—	—	—	—	—
有価証券	1,003,378	1,455,229	1,097,080	567,080	17,080	801,773
満期保有目的の債券	883,378	1,215,229	917,080	567,080	17,080	401,773
その他有価証券のうち 満期があるもの	120,000	240,000	180,000	—	—	400,000
貸出金(※1,2)	4,125,614	2,154,312	2,037,934	1,781,625	1,633,049	21,280,547
合計	200,956,105	3,609,542	3,135,015	2,348,706	1,650,130	22,082,321

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 1,334,052 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権 101,903 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- (5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※)	223,986,528	9,206,274	11,113,940	304,648	162,928	16,093

(※) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

V 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	債 券			
	国 債	3,520,376	3,587,180	66,803
	地方債	481,622	508,740	27,118
合 計		4,001,998	4,095,920	93,921

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額 (※2)
貸借対照表計上額が取 得原価又は償却原価を を超えるもの	株 式(※1)	1,600	1,992	391
	債 券			
	国 債	940,629	973,192	32,562
合 計		942,230	975,184	32,953

(※1) 上記株式は、貸借対照表上系統外出資に含まれています。

(※2) なお、上記評価差額の合計から繰延税金負債 9,115 千円を差し引いた額 23,838 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当期中に売却した有価証券

当期中に売却した有価証券は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損	売却の理由
債 券				
国 債	120,344	337	—	満期日に極めて近い時点での 売却
合 計	120,344	337	—	

VI 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、JA共済連との契約に基づく確定給付企業年金制度及び全国農林漁業団体共済会との契約によるJA退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,497,701 千円
勤務費用	126,329 千円
利息費用	－ 千円
数理計算上の差異の発生額	△53,915 千円
退職給付の支払額	△130,347 千円
過去勤務費用の発生額	－ 千円
期末における退職給付債務	<u>2,439,767 千円</u>

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,153,016 千円
期待運用収益	22,869 千円
数理計算上の差異の発生額	△27,737 千円
確定給付企業年金制度への拠出額	45,156 千円
特定退職金共済制度への拠出額	80,878 千円
退職給付の支払額	<u>△101,680 千円</u>
期末における年金資産	<u>2,172,503 千円</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,439,767 千円
確定給付企業年金制度	△1,450,941 千円
特定退職金共済制度	<u>△721,562 千円</u>
未積立退職給付債務	267,263 千円
未認識過去勤務費用	8,201 千円
未認識数理計算上の差異	<u>△51,144 千円</u>
貸借対照表計上額純額	224,320 千円
退職給付引当金	224,320 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	126,329 千円
利息費用	－ 千円
期待運用収益	△22,869 千円
数理計算上の差異の費用処理額	13,365 千円
過去勤務費用の費用処理額	<u>△1,640 千円</u>
小計	115,185 千円
臨時に支払った割増退職金	<u>10,988 千円</u>
合計	<u>126,173 千円</u>

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りです。

①確定給付企業年金制度

一般勘定	100 %
------	-------

②特定退職金共済制度

債券	66 %
----	------

年金保険投資	25 %
--------	------

現金及び預金	4 %
--------	-----

その他	5 %
-----	-----

合 計	<u>100 %</u>
-----	--------------

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.037 %
-----	---------

長期期待運用収益率	1.062 %
-----------	---------

2. 特例業務負担金の拠出額及び将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 37,265 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 2 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、456,266 千円となっています。

VII 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	33,841千円
退職給付引当金	62,046千円
役員退職慰労金	7,508千円
賞与引当金	30,127千円
未払費用	50,058千円
減損損失(土地)	51,755千円
減損損失(建物他)	88,680千円
資産除去債務	22,029千円
その他	29,931千円
(繰延税金資産小計)	375,980千円
評価性引当額	△180,802千円
繰延税金資産合計(A)	195,177千円
繰延税金負債	
資産除去債務(固定資産)	468千円
その他有価証券評価差額金	9,115千円
繰延税金負債合計(B)	9,583千円
繰延税金資産の純額(A) - (B)	185,594千円

(2) 法定実行税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実行税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.10%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.81%
住民税均等割等	4.04%
評価性引当額の増減	△0.15%
その他	△3.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.74%

VIII キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	197,679百万円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	195,412百万円
現金及び現金同等物	2,267百万円

(3) 投資活動によるキャッシュ・フローの補足説明

固定資産の売却による収入には、撤去費用63,866千円の「キャッシュアウト」が含まれているためマイナスとなっています。

(2) 平成30年度 注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)

①満期保有目的の債券：定額法による償却原価法

②子会社株式：移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

購買品(数量管理品)……………総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

購買品(売価管理品)……………売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

加工品……………総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

【会計方針の変更に関する注記】

購買品(数量管理品)の評価方法は、従来、最終仕入原価法によっていましたが、購買システムの機能変更により、適切な会計事象の把握が可能となったため、当期から総平均法に変更しました。

これにより、従来の方と比べて、当期末における棚卸資産が828千円減少し、当期の購買品供給原価が同額増加しており、その結果、事業総利益、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ同額減少しています。

当該会計方針の変更による影響額は僅少であるため、遡及適用はしていません。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

また、花き野菜集出荷における機械装置については、組合員の応益負担に基づく使用期間(10年)を耐用年数としています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当JAにおける利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

3. 繰延資産の処理方法

創立費：農業協同組合法施行規則に規定の最長期間(5年)で每期均等額を償却しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている「資産査定要領」及び「貸倒償却及び貸倒引当金の計上要領」に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生 of 期末から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) ポイント引当金

Aコープにおいて、販売促進を目的とするポイント制度に基づき利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が当JAに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

7. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の勘定科目については「0」で表示をしています。

II 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は211,172千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物 35,425千円 機械装置 91,229千円 その他の有形固定資産 84,518千円

2. 担保に供している資産

定期預金3,500,000千円を為替決済の担保に、定期預金532,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

3. 子会社等に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額 390千円

子会社等に対する金銭債務の総額 26,879千円

4. 理事及び監事に対する金銭債権の総額・金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 金銭債権の額はありません。

理事及び監事に対する金銭債務の総額 金銭債務の額はありません。

5. リスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は4,386千円、延滞債権額は535,015千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額ははありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,300千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は542,701千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 土地再評価の方法等

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 2,101,806 千円

同法律第 3 条 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める当該事業用土地について、地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。

Ⅲ 損益計算書に係る注記

1. 子会社等との事業取引及び事業取引以外の取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	4,716 千円
うち事業取引高	23 千円
うち事業取引以外の取引高	4,693 千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	14,073 千円
うち事業取引高	0 千円
うち事業取引以外の取引高	14,073 千円

2. 減損会計に関する事項

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当JAでは、管理会計を行う単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店・事業所ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本店、集出荷施設、農機施設センター、加工場、ほんまもん、フレッシュマート、花野果市及びさわやか日高については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しています。

(2) 減損損失を計上した資産または資産グループに関する事項

① 当該資産または資産グループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
龍神葬祭センター	事務所	建物	
Aコープゆら	店舗	建物、器具備品	
旧御坊営業所	賃貸資産	土地	業務外固定資産
旧藤田営業所	遊休資産	土地	業務外固定資産
古森集荷場敷地	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧富安出張所	賃貸資産	土地	業務外固定資産
藤田統合集荷場	賃貸資産	土地	業務外固定資産
財部倉庫	賃貸資産	土地	業務外固定資産
繰越宅地小熊	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧大引事業所倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧原谷倉庫	賃貸資産	土地	業務外固定資産
旧白崎事業所倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧松原事業所	遊休資産	土地	業務外固定資産
阿戸集荷場	遊休資産	土地	業務外固定資産
由良町交番	賃貸資産	土地	業務外固定資産
旧岩代共同炊事場	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧印南支所駐車場	遊休資産	土地	業務外固定資産

場 所	用 途	種 類	その他
旧榎川倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧真妻支所	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧比井崎生活店舗	遊休資産	土地	業務外固定資産

② 減損損失を認識するに至った経緯

場 所	減損損失を認識するに至った経緯
龍神葬祭センター	営業損益が2期連続赤字のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
Aコープゆら	営業損益が2期連続赤字見込みのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧御坊営業所	主要な資産である土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧藤田営業所	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
古森集荷場敷地	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧富安出張所	主要な資産である土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
藤田統合集荷場	主要な資産である土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
財部倉庫	主要な資産である土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
繰越宅地小熊	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧大引事業所倉庫	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧原谷倉庫	主要な資産である土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧白崎事業所倉庫	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧松原事業所	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
阿戸集荷場	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
由良町交番	主要な資産である土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧岩代共同炊事場	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧印南支所駐車場	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧榎川倉庫	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧真妻支所	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。
旧比井崎生活店舗	現在遊休状態にあり土地の時価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

③ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

場 所	減損損失の金額	種類ごとの内訳
龍神葬祭センター	4,039 千円	(建物) 4,039 千円
Aコープゆら	105,459 千円	(建物) 93,391 千円
		(器具備品) 12,068 千円
旧御坊営業所	2,306 千円	(土地) 2,306 千円
旧藤田営業所	1,527 千円	(土地) 1,527 千円
古森集荷場敷地	185 千円	(土地) 185 千円
旧富安出張所	585 千円	(土地) 585 千円
藤田統合集荷場	1,623 千円	(土地) 1,623 千円
財部倉庫	55 千円	(土地) 55 千円
繰越宅地小熊	308 千円	(土地) 308 千円
旧大引事業所倉庫	21 千円	(土地) 21 千円
旧原谷倉庫	517 千円	(土地) 517 千円
旧白崎事業所倉庫	96 千円	(土地) 96 千円
旧松原事業所	9,774 千円	(土地) 9,774 千円
阿戸集荷場	162 千円	(土地) 162 千円
由良町交番	401 千円	(土地) 401 千円
旧岩代共同炊事場	120 千円	(土地) 120 千円
旧印南支所駐車場	128 千円	(土地) 128 千円
旧櫻川倉庫	11 千円	(土地) 11 千円
旧真妻支所	4 千円	(土地) 4 千円
旧比井崎生活店舗	84 千円	(土地) 84 千円
合 計	127,415 千円	(土地) 17,915 千円
		(建物) 97,431 千円
		(器具備品) 12,068 千円

④ 回収可能価額の算定方法

(回収可能価額が正味売却価額である資産グループ)

場 所	時価の算出方法
龍神葬祭センター	時価が把握できない為、評価なしと判断した
Aコープゆら	時価が把握できない為、評価なしと判断した
旧御坊営業所	路線価
旧藤田営業所	路線価
古森集荷場敷地	固定資産税評価額
旧富安出張所	固定資産税評価額
藤田統合集荷場	固定資産税評価額
財部倉庫	路線価
繰越宅地小熊	固定資産税評価額
旧大引事業所倉庫	固定資産税評価額
旧原谷倉庫	固定資産税評価額
旧白崎事業所倉庫	固定資産税評価額
旧松原事業所	路線価
阿戸集荷場	固定資産税評価額
由良町交番	固定資産税評価額
旧岩代共同炊事場	固定資産税評価額

場 所	時価の算出方法
旧印南支所駐車場	固定資産税評価額
旧榎川倉庫	固定資産税評価額
旧真妻支所	固定資産税評価額
旧比井崎生活店舗	固定資産税評価額

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当JAは組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域の団体などへ貸出し、残った余裕金は基本的に和歌山県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債など債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当JAが保有する金融資産は、主として当JA管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金には、貸出先等の財務状況の悪化等によりもたらされる信用リスクがあります。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらには発行体の信用リスク、金利及び市場価格の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況等の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査担当者を設置し、各支店・融資担当部署と連携を図りながら与信審査を行っています。一方、資産及び財務の健全化を図るため、不良債権の管理・回収を徹底するとともに、資産の自己査定の厳正な実施と、その結果に基づく適正な償却・引当に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことで、主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、有価証券運用に係るこれらのリスクに対応し、収益と財務の安定化を図るため、余裕金運用規程の制定や理事会における運用方針の決定などを通じ余裕金運用の適正化に努めるとともに、ALM委員会の設置・運営などを通じ、資産と負債の総合管理を基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③ 市場リスクに係る定量的情報

当JAで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。

当JAにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、「預金」、「貸出金」、「有価証券」のうちその他有価証券に分類している債券、「貯金」及び「借入金」です。

当JAでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.01%変動したものと想定した場合には、経済価値の減少はないものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

④ 資金調達にかかる流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調度を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、これらのリスクに対応するため、運用・調達に係る月次の資金計画の策定や余裕金運用方針の策定等を通じ、流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	195,427,569	195,397,084	△30,484
有価証券	5,509,475	5,644,621	135,146
満期保有目的の債券	4,525,585	4,660,731	135,146
その他有価証券	983,890	983,890	—
貸出金	32,501,600	—	—
貸倒引当金(※1)	△186,768	—	—
貸倒引当金控除後	32,314,831	32,728,015	413,183
外部出資	3,165	3,165	—
資 産 計	233,255,041	233,772,886	517,845
貯金	242,989,098	243,033,973	44,875
負 債 計	242,989,098	243,033,973	44,875

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券及び外部出資

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額
外 部 出 資	11,099,320

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	195,427,569	—	—	—	—	—
有価証券	523,378	1,003,378	1,455,229	1,097,080	567,080	818,853
満期保有目的の債券	523,378	883,378	1,215,229	917,080	567,080	418,853
その他有価証券のうち 満期があるもの	—	120,000	240,000	180,000	—	400,000
貸出金 (※1,2)	5,178,176	2,209,902	1,964,185	1,815,093	1,590,287	20,970,512
合計	201,129,123	3,213,280	3,419,414	2,912,173	2,157,367	21,789,365

(※1) 貸出金のうち、当座貸越 1,356,443 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権 129,886 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (※)	226,378,422	7,073,393	9,022,367	280,116	205,067	29,730

(※) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

V 有価証券に関する注記

有価証券の時価及び評価差額

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	債 券			
	国 債	4,030,584	4,147,571	116,986
	地方債	495,000	513,160	18,159
合 計		4,525,585	4,660,731	135,146

- ② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額 (※)
貸借対照表計上額が取得 原価又は償却原価を超え るもの	株 式	1,600	3,165	1,564
	債 券			
	国 債	940,701	983,890	43,188
合 計		942,301	987,055	44,752

(※) なお、上記評価差額の合計から繰延税金負債 12,378 千円を差し引いた額 32,374 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

VI 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、J A 共済連との契約に基づく確定給付企業年金制度及び全国農林漁業団体共済会との契約による J A 退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,648,545 千円
勤務費用	131,756 千円
利息費用	1,801 千円
数理計算上の差異の発生額	△ 19,417 千円
退職給付の支払額	△ 264,984 千円
過去勤務費用の発生額	— 千円
期末における退職給付債務	2,497,701 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,225,623 千円
期待運用収益	25,730 千円
数理計算上の差異の発生額	△32,795 千円
確定給付企業年金制度への拠出額	46,344 千円
特定退職共済制度への拠出額	83,638 千円
退職給付の支払額	△195,525 千円
期末における年金資産	2,153,016 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,497,701 千円
確定給付企業年金制度	△1,465,642 千円
特定退職共済制度	△687,374 千円
未積立退職給付債務	344,684 千円
未認識過去勤務債務	9,841 千円
未認識数理計算上の差異	△90,688 千円
貸借対照表計上額純額	263,837 千円
退職給付引当金	263,837 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	131,756 千円
利息費用	1,801 千円
期待運用収益	△25,730 千円
数理計算上の差異の費用処理額	15,745 千円
過去勤務費用の費用処理額	△1,640 千円
小計	121,932 千円
臨時に支払った割増退職金	16,689 千円
合計	138,621 千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

①確定給付企業年金制度

一般勘定 100 %

②特定退職金共済制度

債券 69 %

年金保険投資 23 %

現金及び預金 4 %

その他 4 %

合 計 100 %

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.000 %

長期期待運用収益率 1.156 %

2. 特例業務負担金の拠出額及び将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 38,841 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 31 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、465,920 千円となっています。

VII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	32,285 千円
退職給付引当金	72,977 千円
役員退職慰労金	5,323 千円
賞与引当金	31,887 千円
未払費用否認額	52,000 千円
減損損失（土地）	52,136 千円
減損損失（建物他）	93,404 千円
資産除去債務	21,908 千円
その他	29,132 千円

(繰延税金資産小計) 391,057 千円

評価性引当額 △181,453 千円

繰延税金資産合計 (A) 209,603 千円

繰延税金負債

資産除去債務（固定資産） 561 千円

その他有価証券評価差額金 12,378 千円

繰延税金負債合計 (B) 12,939 千円

繰延税金資産の純額 (A) - (B) 196,663 千円

VIII キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっておりません。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 197,129 百万円

別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 192,942 百万円

現金及び現金同等物 4,187 百万円

5. 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度
1 当期末処分剰余金	535,307	581,034
2 剰余金処分数額	277,293	392,211
(1) 利益準備金	65,000	50,000
(2) 任意積立金	100,000	230,000
うち固定資産減損積立金	—	130,000
うち経営基盤強化積立金	100,000	100,000
(3) 出資配当金		
普通出資に対する配当金	72,293	72,211
(4) 事業分量配当金	40,000	40,000
3. 次期繰越剰余金	258,013	188,823

(注) 1. 普通出資に対する配当金及び後配出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

普通出資に対する配当の割合

令和元年度 2% 平成30年度 2%

2. 事業分量配当金の基準は、次のとおりです。

令和元年度 1) 配当の計算方法 組合員の肥料・農薬年間購入額÷組合員の肥料・農薬年間購入総額×40,000千円

2) 配当の計算期間 平成31年4月1日から令和2年3月31日までの供給計上分

平成30年度 1) 配当の計算方法 組合員の肥料・農薬年間購入額÷組合員の肥料・農薬年間購入総額×40,000千円

2) 配当の計算期間 平成30年4月1日から平成31年3月31日までの供給計上分

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

固定資産減損積立金規程

(積立目的) 減損会計及び既存資産の残存簿価償却の費用相当分の資金を積み立てる。

(積立目標額) 650,000千円

(積立基準) 理事会で協議し、総代会の承認を得た上で積み立てる。

(取崩基準) 減損損失等が発生した年度にその費用相当分を取り崩す。

経営基盤強化積立金規程

(積立目的) 環境変化に対応をするため、経営基盤強化に必要な資金を積み立てる。

(積立目標額) 800,000千円

(積立基準) 理事会で協議し、総代会の承認を得た上で積み立てる。

(取崩基準) 事業利益が減少した場合等、経営基盤に重大な影響がある事実が発生した場合の必要額を取り崩す。

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の費用に充てるための繰越額が含まれています。

令和元年度 17,000千円

平成30年度 13,000千円

6. 部門別損益計算書

令和元年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共通管理費 等
事業収益①	14,131,704	1,792,774	1,226,315	6,256,561	4,835,109	20,943	
事業費用②	9,851,816	285,305	106,549	5,238,839	4,166,103	55,018	
事業総利益③ (①－②)	4,279,887	1,507,469	1,119,765	1,017,721	669,006	△34,075	
事業管理費④ (うち減価償却費)④' (うち人件費)	4,008,721 (362,759) (2,690,391)	1,062,192 (63,908) (706,743)	674,224 (9,505) (589,188)	1,280,102 (197,966) (750,050)	781,282 (80,680) (481,149)	210,920 (10,698) (163,260)	
※うち共通管理費⑤ (うち減価償却費)⑤' (うち人件費)		194,076 (8,287) (102,668)	110,759 (4,729) (58,592)	211,467 (9,030) (111,867)	121,537 (5,189) (64,294)	23,408 (999) (12,383)	△661,248 (△28,236) (△349,805)
事業利益⑥ (③－④)	271,165	445,276	445,541	△262,381	△112,276	△244,995	
事業外収益⑦	256,138	167,903	33,176	32,824	19,901	2,332	
※うち共通分⑧		17,905	10,218	19,510	11,213	2,159	△61,008
事業外費用⑨	16,573	4,535	2,439	4,639	4,448	510	
※うち共通分⑩		4,199	2,396	4,575	2,629	506	△14,307
経常利益⑪ (⑥＋⑦－⑨)	510,730	608,644	476,277	△234,196	△96,822	△243,173	
特別利益⑫	113,139	877	1,215	84,511	26,053	481	
※うち共通分⑬		877	500	955	549	105	△2,988
特別損失⑭	201,175	6,517	3,572	106,461	83,869	754	
※うち共通分⑮		6,259	3,572	6,820	3,919	754	△21,326
税引前当期利益⑯ (⑪＋⑫－⑭)	422,694	603,004	473,921	△256,145	△154,638	△243,447	
営農指導事業分 配賦額⑰		91,560	69,674	71,816	10,395	△243,447	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑱ (⑯－⑰)	422,694	511,443	404,246	△327,962	△165,033		

※ ⑤、⑧、⑩、⑬、⑮は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 事業収益及び事業費用の記載

上記の事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の単純合計値を記載しております。一方、損益計算書の事業収益、費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益（事業収益686,250千円、事業費用686,250千円）を除去した額を記載しております。

よって、両者は一致しておりません。

2. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

○共通管理費

「人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割」の平均値

(2) 営農指導事業

「人頭割+事業総利益割」の平均値

但し、生活その他事業のうちAコープ事業、葬祭事業には配賦していない。

3. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	29.35	16.75	31.98	18.38	3.54	100 %
営農指導事業	37.61	28.62	29.50	4.27		100 %

平成 30 年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その 他事業	営農指導 事業	共通管理費 等
事業収益①	14,196,024	1,838,473	1,257,120	6,162,240	4,912,437	25,752	
事業費用②	9,750,390	323,622	113,155	5,048,086	4,207,666	57,858	
事業総利益③ (①-②)	4,445,634	1,514,850	1,143,964	1,114,153	704,771	△32,106	
事業管理費④ (うち減価償却費) (うち人件費)	4,201,768 (396,058) (2,788,066)	1,115,192 (59,223) (751,474)	683,512 (9,086) (592,740)	1,393,543 (225,390) (801,550)	800,358 (91,865) (483,813)	209,162 (10,492) (158,487)	
※うち共通管理費⑤ (うち減価償却費) (うち人件費)		241,030 (8,577) (144,214)	131,341 (4,673) (78,584)	255,306 (9,085) (152,756)	137,924 (4,908) (82,523)	27,521 (979) (16,466)	△793,124 (△28,223) (△474,545)
事業利益 ⑥ (③-④)	243,865	399,658	460,452	△279,389	△95,587	△241,268	
事業外収益⑦	254,239	166,378	24,701	39,596	21,072	2,489	
※うち共通分⑧		20,080	10,942	21,270	11,490	2,292	△66,076
事業外費用⑨	15,226	4,279	2,184	4,236	4,072	453	
※うち共通分⑩		3,939	2,146	4,173	2,254	449	△12,964
経常利益 ⑪ (⑥+⑦-⑨)	482,878	561,757	482,969	△244,029	△78,587	△239,232	
特別利益⑫	117,759	4,902	2,671	103,593	6,032	559	
※うち共通分⑬		4,902	2,671	5,193	2,805	559	△16,132
特別損失⑭	255,595	12,082	6,742	108,197	127,195	1,377	
※うち共通分⑮		11,927	6,499	12,633	6,825	1,361	△39,248
税引前当期利益⑯ (⑪+⑫-⑭)	345,042	554,577	478,898	△248,633	△199,750	△240,049	
営農指導事業分 配賦額⑰		89,946	67,886	72,302	9,914	△240,049	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑱ (⑯-⑰)	345,042	464,630	411,012	△320,936	△209,664		

※ ⑤、⑧、⑩、⑬、⑮は、各事業に直課できない部分

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

○共通管理費

「人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割」の平均値

(2) 営農指導事業

「人頭割+事業総利益割」の平均値

但し、生活その他事業のうちAコープ事業、葬祭事業には配賦していない。

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合) は次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	30.39	16.56	32.19	17.39	3.47	100%
営農指導事業	37.47	28.28	30.12	4.13		100%

7. 会計監査人の監査

令和元年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経常収益（事業収益）	14,131,704	14,196,024	14,004,793	14,200,091	14,200,327
信用事業収益	1,792,774	1,838,473	1,820,737	1,835,215	1,860,154
共済事業収益	1,226,315	1,257,120	1,267,836	1,285,714	1,310,958
農業関連事業収益	6,256,561	6,162,240	5,840,721	5,924,130	5,680,348
生活その他事業収益	4,835,109	4,912,437	5,054,828	5,135,934	5,328,610
営農指導事業収入	20,943	25,752	20,670	19,097	20,254
経常利益	510,730	482,878	390,200	427,929	411,731
当期剰余金	322,353	249,972	256,672	259,905	283,182
出資金 （出資口数）	3,711,975 (3,711,975)	3,657,063 (3,657,063)	3,667,108 (3,667,108)	3,664,988 (3,664,988)	3,727,799 (3,727,799)
純資産額	13,247,934	12,991,714	12,812,481	12,625,627	12,501,011
総資産額	262,506,828	260,906,225	253,526,660	245,167,376	241,558,495
貯金等残高	244,790,413	242,989,098	235,451,437	227,163,876	223,429,919
貸出金残高	33,114,988	32,501,600	32,233,614	31,921,128	31,143,146
有価証券残高	4,975,190	5,509,475	5,484,886	5,761,879	6,261,772
剰余金配当金額	112,293	112,211	66,133	76,238	76,553
出資配当額	72,293	72,211	36,133	36,238	36,553
事業利用分量配当額	40,000	40,000	30,000	40,000	40,000
職員数	641	657	667	660	660
単体自己資本比率	12.15	12.30	13.13	13.41	14.34

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取り扱いはありません。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減
資金運用収支	1,580,533	1,574,352	6,180
役務取引等収支	40,546	43,410	△2,864
その他信用事業収支	△113,948	△102,911	△11,036
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	1,507,469 (0.63)	1,514,850 (0.64)	△7,381 (0.01)
事業粗利益 (事業粗利益率)	4,297,887 (1.63)	4,445,634 (1.72)	△165,747 (0.08)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	令和元年度			平成30年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	235,628,872	1,505,399	0.638	232,662,667	1,505,849	0.647
うち預金	197,456,052	1,080,029	0.546	194,524,893	1,049,740	0.539
うち有価証券	5,243,645	49,123	0.936	5,619,782	55,058	0.979
うち貸出金	32,929,174	376,247	1.142	32,517,991	401,050	1.233
資金調達勘定	244,949,474	114,675	0.046	241,147,842	138,514	0.057
うち貯金・定期積金	244,927,996	114,440	0.046	241,113,246	138,140	0.057
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	21,478	235	1.096	34,595	374	1.081
総資金利ざや	—	—	0.588	—	—	0.585

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回り＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄奨励金、事業奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	令和元年度増減額	平成30年度増減額
受 取 利 息	△17,189	△331
うち預金	30,289	27,340
うち有価証券	△5,935	△4,628
うち貸出金	△24,803	△19,243
支 払 利 息	△23,370	△1,598
うち貯金・定期積金	△23,700	△921
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	△138	△358
差引	6,180	1,266

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄奨励金、事業奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円，%)

種 類	令和元年度	平成30年度	増 減
流動性貯金	78,268 (31.9)	73,340 (30.4)	4,928
定期性貯金	166,430 (67.9)	167,555 (69.4)	△1,124
その他の貯金	228 (0.0)	217 (0.0)	10
計	244,927 (100.0)	241,113 (100.0)	3,814
譲渡性貯金	— (0.0)	— (0.0)	—
合計	244,927 (100.0)	241,113 (100.0)	3,814

(注)

1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金
2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金
3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円，%)

種 類	令和元年度	平成30年度	増 減
定期貯金	157,575 (100.0)	162,037 (100.0)	△4,461
うち固定金利定期	157,551 (99.9)	162,013 (99.9)	△4,461
うち変動金利定期	24 (0.0)	23 (0.0)	0

(注)

1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	平成30年度	増 減
手形貸付	344	5	339
証書貸付	31,176	30,280	896
当座貸越	1,376	1,450	△74
割引手形	—	—	—
合 計	32,929	32,517	411

① 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円，%)

種 類	令和元年度	平成30年度	増 減
固定金利貸出	8,573 (25.8)	8,659 (26.6)	△86
変動金利貸出	23,201 (70.0)	22,477 (69.1)	723
その他	1,360 (4.0)	1,364 (4.1)	△23
合 計	33,114 (100.0)	32,501 (100.0)	613

(注) () 内は構成比です。

② 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	30年度	増 減
貯金・定期積金等	882	978	△95
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	759	863	△104
その他担保物	2,255	2,448	△193
小 計	3,897	4,291	△393
農業信用基金協会保証	23,037	21,590	1,447
その他保証	4,961	4,857	103
小 計	27,999	26,447	1,551
信 用	1,218	1,762	△544
合 計	33,114	32,501	613

④ 債務保証の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	平成30年度	増 減
貯金・定期積金等			
有価証券			
動 産			
不動産			
その他担保物			
小 計	—	—	—
信 用			
合 計	—	—	—

⑤ 貸出金の用途別内訳残高

(単位：百万円, %)

種 類	令和元年度	平成30年度	増 減
設備資金	25,979 (78.5)	24,636 (75.8)	1,342
運転資金	7,135 (21.5)	7,864 (24.2)	△729
合計	33,114 (100.0)	32,501 (100.0)	613

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円, %)

種 類	令和元年度	平成30年度	増 減
農業	4,508 (13.6)	4,286 (13.1)	221
林業	72 (0.2)	64 (0.1)	8
水産業	63 (0.1)	70 (0.2)	△6
製造業	2,082 (6.2)	1,608 (4.9)	474
鉱業	4 (0.0)	6 (0.0)	△1
建設・不動産業	2,092 (6.3)	1,538 (4.6)	553
電気・ガス・熱供給・水道業	274 (0.8)	214 (0.6)	53
運輸・通信業	722 (2.1)	615 (1.8)	106
金融・保険業	399 (1.2)	140 (0.4)	259
卸売・小売・サービス業・飲食業	3,606 (10.8)	3,307 (10.1)	299
地方公共団体	3,007 (9.0)	2,864 (8.8)	143
その他	16,279 (49.1)	17,784 (54.7)	△1,504
合 計	33,114 (100.0)	32,501 (100.0)	613

(注) () 内は構成比 (貸出金全体に対する割合) です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	平成30年度	増 減
農業	2,196	2,180	15
穀作	43	43	0
野菜・園芸	522	528	△6
果樹・樹園農業	736	770	△33
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	9	9	0
養鶏・養卵	4	5	0
養蚕	—	—	—
その他農業	879	822	56
農業関連団体等	—	—	—
合計	2,196	2,180	15

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	平成30年度	増 減
プロパー資金	1,683	1,599	83
農業制度資金	513	581	△67
農業近代化資金	271	331	△59
その他制度資金	242	250	△8
合計	2,196	2,180	15

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	平成30年度	増 減
日本政策金融公庫資金	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増 減
破綻先債権額	3,597	4,386	△788
延滞債権額	433,777	535,015	△101,237
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	13,000	3,300	9,700
合 計 (A)	450,374	542,701	△92,326
うち担保・保証付債 (B)	346,129	450,955	△104,825
担保・保証控除後債権額 (C) = (A) - (B)	104,245	91,745	12,499
個別計上貸倒引当金 (D)	77,478	78,038	△560
差引額 (E) = (C) - (D)	26,766	13,706	13,059
一般計上貸倒引当金残高	96,220	108,729	△12,509

(注)

- 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。
- 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。
- 3ヵ月以上延滞債権
元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
- 貸出条件緩和債権
債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
- 担保・保証付債権額
リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。
- 個別計上貸倒引当金残高
リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。
- 担保・保証控除後債権額
リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円、%)

債権区分	令和元年度	平成30年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	261,077	224,435
危険債権	176,297	314,965
要管理債権	13,000	3,300
小計(A)	450,374	542,701
保全額(合計)(B)	423,650	529,006
担保	66,865	64,242
保証	279,264	386,713
引当	77,520	78,051
保全率(B/A)	94.06	97.47
正常債権	32,697,380	31,998,893
合計	33,147,755	32,541,594

(注)

上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象となっておりませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

自己査定債務者区分	金融再生法債権区分	リースク管理債権																																																																		
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">信用事業以外の債権</th> <th>信用事業以外の債権</th> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>その他の債権</td> <td>貸出金</td> </tr> <tr> <td colspan="2">破綻先</td> <td>破綻先債権</td> </tr> <tr> <td colspan="2">実質破綻先</td> <td>延滞債権</td> </tr> <tr> <td colspan="2">破綻懸念先</td> <td>3か月以上延滞債権</td> </tr> <tr> <td>要管理先</td> <td>要管理債権</td> <td>貸出条件緩和債権</td> </tr> <tr> <td>その他要注意先</td> <td>正常債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正常先</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	信用事業以外の債権		信用事業以外の債権	貸出金	その他の債権	貸出金	破綻先		破綻先債権	実質破綻先		延滞債権	破綻懸念先		3か月以上延滞債権	要管理先	要管理債権	貸出条件緩和債権	その他要注意先	正常債権		正常先			<table border="1"> <tr> <th colspan="2">信用事業以外の債権</th> <th>信用事業以外の債権</th> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>その他の債権</td> <td>貸出金</td> </tr> <tr> <td colspan="2">破産更生債権及びこれらに準ずる債権</td> <td>破綻先債権</td> </tr> <tr> <td colspan="2">危険債権</td> <td>延滞債権</td> </tr> <tr> <td colspan="2">要管理債権</td> <td>3か月以上延滞債権</td> </tr> <tr> <td colspan="2">正常債権</td> <td>貸出条件緩和債権</td> </tr> </table>	信用事業以外の債権		信用事業以外の債権	貸出金	その他の債権	貸出金	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		破綻先債権	危険債権		延滞債権	要管理債権		3か月以上延滞債権	正常債権		貸出条件緩和債権	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">信用事業総与信</th> <th>信用事業総与信</th> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>その他の債権</td> <td>貸出金</td> </tr> <tr> <td colspan="2">破綻先</td> <td>破綻先債権</td> </tr> <tr> <td colspan="2">実質破綻先</td> <td>延滞債権</td> </tr> <tr> <td colspan="2">破綻懸念先</td> <td>3か月以上延滞債権</td> </tr> <tr> <td>要管理先</td> <td>要管理債権</td> <td>貸出条件緩和債権</td> </tr> <tr> <td>その他要注意先</td> <td>正常債権</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正常先</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	信用事業総与信		信用事業総与信	貸出金	その他の債権	貸出金	破綻先		破綻先債権	実質破綻先		延滞債権	破綻懸念先		3か月以上延滞債権	要管理先	要管理債権	貸出条件緩和債権	その他要注意先	正常債権		正常先		
信用事業以外の債権		信用事業以外の債権																																																																		
貸出金	その他の債権	貸出金																																																																		
破綻先		破綻先債権																																																																		
実質破綻先		延滞債権																																																																		
破綻懸念先		3か月以上延滞債権																																																																		
要管理先	要管理債権	貸出条件緩和債権																																																																		
その他要注意先	正常債権																																																																			
正常先																																																																				
信用事業以外の債権		信用事業以外の債権																																																																		
貸出金	その他の債権	貸出金																																																																		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		破綻先債権																																																																		
危険債権		延滞債権																																																																		
要管理債権		3か月以上延滞債権																																																																		
正常債権		貸出条件緩和債権																																																																		
信用事業総与信		信用事業総与信																																																																		
貸出金	その他の債権	貸出金																																																																		
破綻先		破綻先債権																																																																		
実質破綻先		延滞債権																																																																		
破綻懸念先		3か月以上延滞債権																																																																		
要管理先	要管理債権	貸出条件緩和債権																																																																		
その他要注意先	正常債権																																																																			
正常先																																																																				
<p>●破綻先 法的・形式的な破産破綻の事実が発生している債務者</p> <p>●実質破綻先 法的・形式的な破産破綻の事実とは異なるが、深刻な経営難の状態にあり、再建の見込みがない状況にあると認められる等実質的に破産破綻に陥っている債務者</p> <p>●破綻懸念先 現状経営困難の状態にはないが、経営難の兆候があり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者</p> <p>●要管理先 特定重要債権者以外の当該債権者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理債権である債務者 I 8か月以上延滞債権 II 元金または利息の支払が遅れ、前払戻日の翌日を経過日として3か月以上経過している貸出債権 III 貸出条件緩和債権 IV 破綻防止に陥った債権者の再建または支援を必要とする債権者の再建を目的とし、債権者に有利な一定の譲歩を要する約定条件の改正等を行った貸出債権</p> <p>●その他の要注意先 要管理先以外の要債権者に属する債務者</p> <p>●正常先 破産が長引かず、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者</p>	<p>●破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債権者に対する債権及びこれらに準ずる債権</p> <p>●危険債権 債権者が経営破綻の状態には陥っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、最終に陥った債権の元金の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権</p> <p>●要管理債権 3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権（破綻防止に陥った債権者の再建または支援を要し、当該債権の回収を促進することを目的とし、債権者に有利な一定の譲歩を要する約定条件の改正等を行った貸出債権）</p> <p>●正常債権 債権者の財政状態及び経営成績等に特段の問題がないものとして、前項第一号から第三号までに掲げる債権以外のものに区分される債権</p>	<p>●破綻先債権 元金又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元金又は利息の支払の見込みがないものとして当該利息を未計上しなかった貸出金（貸出債権）を行った部分を除く。以下「当該利息未計上貸出金」という。ののうち、個人破産手続開始九十日を超えて一ヶ月三ヶ月のいずれかで未払いの債権は再建債権に属する事由が生じている貸出金</p> <p>●延滞債権 当該利息未計上貸出金であって、当該利息未計上債権及び当該債権の再建または支援を要することを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金</p> <p>●3か月以上延滞債権 元金又は利息の支払が遅延が当該日の翌日から三か月以上継続している貸出金（当該利息未計上債権を除く）</p> <p>●貸出条件緩和債権 債権者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権回収その他の債権者に有利となる処置を要した貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く）</p>																																																																		

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和元年度					平成30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	108,729	96,220	—	108,729	96,220	107,037	108,729	—	107,037	108,729
個別貸倒引当金	78,038	77,478	—	78,038	77,478	81,153	78,038	—	81,153	78,038
合 計	186,768	173,698	—	186,768	173,698	188,190	186,768	—	188,190	186,768

⑫ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	令和元年度	平成30年度
貸出金償却額	—	—

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		令和元年度		平成30年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	181,498	276,802	180,563	273,515
	金 額	64,231,235	87,171,853	62,270,045	89,163,238
代金取立為替	件 数	11	15	10	21
	金 額	22,244	61,418	13,333	6,567
雑 為 替	件 数	1,753	4,667	1,854	4,354
	金 額	2,417,990	4,322,090	2,511,945	4,523,953
合 計	件 数	183,262	281,484	182,427	277,890
	金 額	66,671,470	91,555,361	64,795,324	93,693,759

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	令和元年度	平成30年度	増 減
国 債	4,753,815	5,257,088	△503,272
地 方 債	489,829	362,694	127,135
政府保証債	—	—	—
金 融 債	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—
社 債	—	—	—
株 式	—	—	—
その他の証券	—	—	—
合 計	5,243,645	5,619,782	△376,137

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
令和元年度								
国 債	991,311	2,529,051	550,065	—	—	423,140	—	4,493,568
地 方 債	—	—	—	—	—	481,622	—	481,622
政府保証債								
金 融 債								
短 期 社 債								
社 債								
株 式								
その他の証券								
平成30年度								
国 債	510,023	2,441,328	1,636,383	—	—	426,740	—	5,014,474
地 方 債	—	—	—	—	—	495,000	—	495,000
政府保証債								
金 融 債								
短 期 社 債								
社 債								
株 式								
その他の証券								

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報

[売買目的有価証券]

(単位：千円)

	令和元年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種 類	令和元年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国 債	3,520,376	3,587,180	66,803	4,030,584	4,147,571	116,986
	地 方 債	481,622	508,740	27,118	495,000	513,160	18,159
合 計		4,001,998	4,095,920	93,921	4,525,585	4,660,731	135,146

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種 類	令和元年度			平成30年度		
		貸借対照表計上額	取 得 原 価 又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取 得 原 価 又は償却原価	差 額
貸借対照表 計上額が取 得原価又は 償却原価を 超えるもの	株式	1,992	1,600	391	3,165	1,600	1,564
	債券 国債	973,192	940,629	32,562	983,890	940,701	43,188
合 計		975,184	942,230	32,953	987,055	942,301	44,752

② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		令和元年度		平成30年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命 総合 共済	終身共済	6,390,766	239,593,845	6,664,361	251,925,877
	定期生命共済	1,877,500	2,544,700	146,000	712,200
	養老生命共済	1,431,930	61,453,769	2,128,860	71,105,316
	うちこども共済	963,900	18,676,214	1,163,500	18,663,214
	医療共済	75,900	3,029,300	30,000	3,136,900
	がん共済	—	388,500	—	411,000
	定期医療共済	—	544,800	—	576,000
	介護共済	561,119	3,314,508	387,017	2,852,509
	年金共済	—	157,000	—	167,000
建物更生共済		53,668,420	356,396,683	57,884,680	345,661,428
合 計		64,005,635	667,423,107	67,240,919	676,548,232

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	3,320	89,334	3,756	88,505
がん共済	2,466	18,068	1,298	16,174
定期医療共済	—	2,282	—	2,422
合 計	5,787	109,685	5,054	107,101

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	627,286	4,654,344	456,068	4,216,217
生活障害共済(一時金型)	93,000	381,000	288,000	288,000
生活障害共済(定期年金型)	22,300	79,940	63,040	63,040
合 計	742,586	5,115,284	807,108	4,567,257

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		平成30年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	321,799	4,187,331	302,659	4,131,977
年金開始後	—	1,685,339	—	1,716,035
合 計	321,799	5,872,670	302,659	5,848,013

(注) 金額は、年金年額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		平成30年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	19,889,910	17,017	21,050,870	17,735
自動車共済		738,412		735,127
傷害共済	124,307,500	72,571	127,434,000	73,977
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	—	—	—	—
賠償責任共済		545		575
自賠償共済		260,766		264,063
合 計		1,089,314		1,091,480

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠償共済は掛金総額です。

3. 購買事業取扱実績

購買品供給高

(単位：千円)

種 類		令和元年度	平成 30 年度
生産 資材	肥料	565,067	554,151
	飼料	10,382	13,270
	農薬	642,425	655,307
	農業機械	405,012	386,199
	施設資材	1,826,317	1,892,983
	小計	3,449,205	3,501,913
生活 資材	自動車	31,656	29,772
	燃料	358,804	380,940
	生活用品	248,114	235,416
	食料品	73,304	78,788
	Aコープ取扱	3,768,046	3,766,596
	小計	4,479,926	4,491,514
合 計		7,929,132	7,993,427

4. 販売事業取扱実績

販売品販売高

(単位：千円)

種 類		令和元年度	平成 30 年度
米 麦		109,187	105,444
野菜	豆 類	1,614,289	1,578,473
	果 菜 類	1,892,808	1,929,868
	葉 菜 類	107,092	159,761
	果 実 的 野 菜	363,155	329,813
	小 計	3,977,345	3,997,916
果 実	柑 橘 類	1,171,656	1,225,434
	梅	1,718,128	1,846,433
	そ の 他	4,695	9,211
	小 計	2,894,480	3,081,080
花 き 類		2,998,577	2,886,238
林 産 物		77,668	87,396
そ の 他		57,418	64,609
合 計		10,114,678	10,222,685

5. その他の事業

(1) 葬祭事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和元年度	平成30年度
収 益	葬 祭 利 用 料	208,486	258,306
	葬 祭 用 品	22,352	31,249
	手 数 料	24	28
	葬 祭 雑 収 入	28	72
	計	230,891	289,657
費 用	葬 祭 経 費	134,505	170,299
	葬 祭 労 務 費	20,007	22,244
	そ の 他 の 費 用	2,185	2,219
	計	156,698	194,763

(2) 旅行事業取扱高実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度	平成30年度
旅 行 利 用 高	88,673	95,839

(3) 加工事業取扱高実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度	平成30年度
梅 加 工	1,246,109	1,054,380

(4) 直売事業取扱高実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度	平成30年度
ほ ん ま も ん	169,235	167,166
フ レ ッ シ ュ マ ー ト	141,761	147,532
紀 州 花 野 果 市	149,348	132,032
計	460,345	446,731

(5) 利用事業取扱高実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度	平成30年度
宅 配 便	717	924
米検査手数料	421	472
精米機・米乾燥機	7,792	8,515
ハウスリース(活性化プロジェクト)	3,280	3,280
梅干ハウスリース	4,054	4,054
しそ刈り機リース	—	39
省エネリース	1,017	1,027
エアコン施設リース	1,773	1,773
加工所利用	255	218
情報利用	20,295	20,569
その他	—	5
合 計	39,608	40,881

(6) 有線放送事業取扱高実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度	平成30年度
聴 取 料	—	6,489

(7) 生産事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		令和元年度	平成30年度
収 益	ライスセンター	19,019	18,514
	育 苗	119,397	123,213
	農作業受委託	1,841	2,216
	農業経営(日高町水田農業)	48,145	42,525
	計	188,405	186,470
費 用	ライスセンター	8,381	9,926
	育 苗	97,221	96,844
	農作業受委託	1,409	1,583
	農業経営(日高町水田農業)	40,888	38,103
	その他	20	—
	計	147,922	146,458

6. 指導事業

(単位：千円)

項 目		令和元年度	平成30年度
収 入	営農指導事業助成金	11,613	16,351
	生活指導事業助成金	6,119	5,627
	実費収入	9,330	9,400
	計	27,063	31,379
支 出	営農改善費	30,750	33,377
	生活文化事業費	9,167	10,710
	教育情報費	403	653
	組織育成費	28,268	28,481
	計	68,590	73,222

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項 目	令和元年度	平成30年度	増 減
総資産経常利益率	0.19	0.18	0.01
資本経常利益率	3.95	3.78	0.16
総資産当期純利益率	0.12	0.09	0.02
資本当期純利益率	2.49	1.95	0.53

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率
 ＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	
貯貸率	期 末	13.52	13.37	0.15
	期中平均	13.44	13.48	△0.04
貯証率	期 末	2.03	2.26	△0.23
	期中平均	2.14	2.33	△0.18

- (注) 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和元年度		平成30年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	11,039,630		10,770,521	
うち、出資金及び資本準備金の額	5,694,294		5,639,382	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	5,475,064		5,260,485	
うち、外部流出予定額(△)	112,293		112,211	
うち、上記以外に該当するものの額	△17,434		△17,135	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	104,110		114,369	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	104,110		114,369	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	529,309		661,636	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	11,673,051		11,546,527	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	57,000		55,542	
うち、のれんに係るものの額	57,000		0	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	0		55,542	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0		0	
適格引当金不足額	0		0	

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0		0	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0		0	
前払年金費用の額	0		0	
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0		0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0		0	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0		0	
特定項目に係る10%基準超過額	0		0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0		0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0		0	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0		0	
特定項目に係る15%基準超過額	0		0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0		0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0		0	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	0		0	
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	57,000		55,542	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	11,616,050		11,490,985	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	87,367,142		85,117,410	
資産（オン・バランス）項目	87,367,142		85,117,410	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,940,605		1,760,897	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額（Δ）	0		1,179,708	
うち、上記以外に該当するものの額	2,940,605		2,940,605	
オフ・バランス項目	0		0	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	0		0	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	

オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	8,199,074		8,255,810	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	95,566,216		93,373,221	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (二))	12.15%		12.30%	

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	令和元年度			平成30年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	1,852,593	0	0	1,701,651	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,467,979	0	0	4,979,430	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際開発銀行等向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	3,494,929	0	0	3,366,483	0	0
外国の中央政府等以外の公共機関向け	0	0	0	0	0	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	195,837,067	39,167,413	1,566,696	195,438,123	39,087,624	1,563,504
法人等向け	73,678	4,927	197	90,587	6,727	269
中小企業等向け及び個人向け	2,111,484	1,027,594	41,103	2,023,413	994,979	39,799
抵当権付住宅ローン	4,358,712	1,517,334	60,693	4,555,317	1,588,374	63,534
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	71,364	107,046	4,281	59,545	89,318	3,572
取立未済手形	13,961	2,792	111	32,246	6,449	258
信用保証協会等保証付	23,075,783	2,272,338	90,893	21,637,954	2,131,647	8,525
株式会社や株式会社以外の金融機関による保証付	0	0	0	0	0	0
共済約款貸付	0	0	0	1,353	0	0
出資等	1,332,656	1,332,656	53,306	1,333,830	1,333,830	53,353
(うち出資等のエクスポージャー)	1,332,656	1,332,656	53,306	1,333,830	1,333,830	53,353
(うち重要な出資のエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
上記以外	22,838,610	38,994,433	1,559,777	22,660,142	39,878,457	1,595,138
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	0	0	0	786,472	1,966,180	78,647
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会を対象普通出資等に係るエクスポージャー)	10,941,655	27,354,137	1,094,165	9,768,655	24,421,637	976,865
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち総株主等の議決権の百分十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0

(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に関するその他倍付LAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
(うちSTC要件適用分)	0	0	0	0	0	0
(うち非STC適用分)	0	0	0	0	0	0
再証券化	0	0	0	0	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	0	0	0	0	0	0
(うちレックスレ方式)	0	0	0	0	0	0
(うちマンドート方式)	0	0	0	0	0	0
(うち蓋然性方式250%)	0	0	0	0	0	0
(うち蓋然性方式400%)	0	0	0	0	0	0
(うちフォールバック方式)	0	0	0	0	0	0
経目措置によりリスク・アセットの額ご算入されるものの額	-	2,940,605	117,624	-	1,760,897	70,435
他の金融機関等が自家資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経目措置によりリスク・アセットの額ご算入されなかったものの額(△)	-	0	0	-	0	0
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	259,528,821	87,367,142	3,494,685	257,880,078	85,117,410	3,404,696
CVAリスク相当額÷8%	-	0	0	-	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
合計(信用リスク・アセットの額)	259,528,821	87,367,142	3,494,685	257,880,078	85,117,410	3,404,696
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	所要自己資本額
	a	b = a × 4%	a	a	b = a × 4%	b = a × 4%
	8,199,074	327,962	8,255,810	330,232		
所要自己資本総額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%	b = a × 4%	b = a × 4%
	95,566,216	3,822,648	93,373,221	3,734,928		

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取扱業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等はおのとおりで。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適合格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

	令和元年度				平成30年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	
法人	農業	73,268	73,268	—	—	87,342	87,342	—	—
	林業	2,000	—	—	—	2,000	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	9,675	9,517	—	—	14,825	14,667	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	49,533	39,483	—	—	53,224	43,174	—	—
	金融・保険業	206,488,974	—	—	—	204,935,314	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	844,993	18,817	—	—	1,634,344	806,994	—	—
	日本国政府・地方公共団体	67,798,194	1,848,122	4,950,072	—	7,549,782	20,755,080	5,474,702	—
	上記以外	1,996,918	1,198,937	—	—	1,618,006	820,025	—	—
個人	29,981,636	29,981,636	—	40,494	28,727,974	28,726,621	—	40,718	
その他	13,283,626	—	—	30,870	13,257,263	—	—	18,827	
業種別残高計	259,528,821	33,169,781	4,950,072	71,364	257,880,078	32,573,904	5,474,702	59,545	
1年以下	198,525,180	1,696,437	991,675		193,410,259	1,311,469	511,052		
1年超3年以下	3,679,023	1,154,506	2,524,516		3,695,881	12,611,577	2,434,723		
3年超5年以下	2,002,321	1,451,465	550,856		3,170,347	1,537,857	1,632,489		
5年超7年以下	1,525,501	1,525,501	—		1,370,369	1,370,369	—		
7年超10年以下	1,703,462	1,703,462	—		2,091,562	2,091,562	—		
10年超	25,846,975	24,963,951	883,024		25,154,950	24,258,514	896,436		
期限の定めのないもの	26,246,356	674,456	—		28,986,708	742,974	—		
残存期間別残高計	259,528,821	33,169,781	4,950,072		257,880,078	32,573,904	5,474,702		

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
6. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和元年度					平成30年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	114,369	104,110	464	113,904	104,110	112,946	114,369	—	112,946	114,369
個別貸倒引当金	116,722	133,645	—	116,722	133,645	127,601	116,722	—	127,601	116,722

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	令和元年度						平成30年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	上記以外	—	4,160	—	—	4,160	—	—	—	—	—	—
個人	116,722	129,485	—	116,722	129,485	—	127,601	116,722	—	127,601	116,722	—
業種別計	116,722	133,645	—	116,722	133,645	—	127,601	116,722	—	127,601	116,722	—

(注)

当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト 1250%を適用する残高

(単位：百万円)

	令和元年度			平成30年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	—	11,119	11,119	—	11,420	11,420
	リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト10%	—	22,723	22,723	—	21,316	21,316
	リスク・ウエイト20%	—	195,858	195,858	—	195,478	195,478
	リスク・ウエイト35%	—	4,335	4,335	—	4,538	4,538
	リスク・ウエイト50%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト75%	—	1,368	1,368	—	1,324	1,324
	リスク・ウエイト100%	—	16,052	16,052	—	16,914	16,914
	リスク・ウエイト150%	—	71	71	—	59	59
	リスク・ウエイト200%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウエイト250%	—	10,941	10,941	—	9,768	9,768
	その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト1250%	—	—	—	—	—	—	
計	—	262,469	262,469	—	260,820	260,820	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和元年度		平成30年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商 品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	43,174	—
中小企業等向け及び個人向け	47,329	7,242	47,775	8,280
抵当権住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—
上記以外	—	—	4,112	—
合計	47,329	7,242	95,062	8,280

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを系統および系統外出資に区分して管理しています。

系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和元年度		平成30年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	1,992	1,992	3,165	3,165
非上場	11,881,319	11,881,319	11,099,320	11,099,320
合計	11,883,311	11,883,311	11,102,485	11,102,485

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

令和元年度			平成30年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

（単位：千円）

令和元年度		平成30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
391	—	1,564	—

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

令和元年度		平成30年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明
当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当 J A は、リスク管理委員会のもと、自己資本に対する IRRBB の比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次で IRRBB を計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当 J A では、経済価値ベースの金利リスク量 (Δ EVE) については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の 3 シナリオによる金利ショック (通貨ごとに異なるショック幅) を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は 1.25 年です。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期は 5 年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法 (コア貯金モデル等) およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
- ・スプレッドに関する前提 (計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 Δ EVE および Δ N I I に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用していません。
- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
該当ありません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

◇ Δ EVE および Δ N I I 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてV a R で計測する市場リスク量を算定しています。
 ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVEおよび△NIIと大きく異なる点
 特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

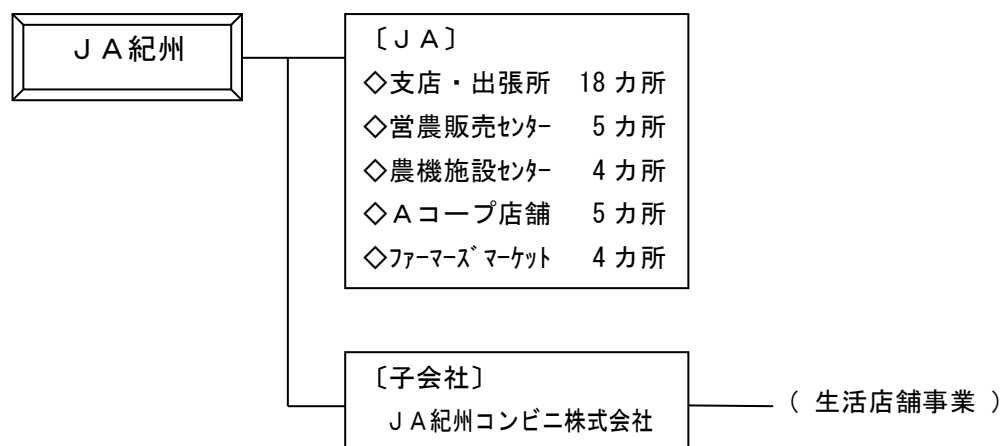
IRRBB 1 : 金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	—	—	2	
2	下方パラレルシフト	—	—	5	
3	スティープ化	332	336		
4	フラット化	1	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	332	336	5	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	11,616		11,490	

VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J A 紀州のグループは、当 J A、子会社 1 社で構成されています。
このうち、当年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は
1 社です。また、金融業務を営む関連法人等はありません。



(2) 子会社等の状況

(単位：千円、%)

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	当JAの議決権比率	他の子会社等の議決権比率
JA紀州コンビニ株式会社	和歌山県御坊市湯川町財部 668-1	コンビニエンスストアの経営	平成28年6月27日	30,000	100	100

(3) 連結事業概況（令和元年度）

◇ 連結事業の概況

① 事業の概況

令和元年度の当JAの連結決算は、子会社を連結しております。
 連結決算の内容は、連結経常収益 14,503 百万円、連結当期剰余金 331 百万円、連結純資産 13,237 百万円、連結総資産 262,509 百万円で、連結自己資本比率は 12.17%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

JA紀州コンビニ株式会社

セブン-イレブン日高町荊木店と御坊名田店とも管内地域での認知度も年々高まりを見せ、売り上げ・来店客ともに伸びました。その結果、売り上げが両店合計で100.2万円/日販の実績で100万円の計画も達成し、また来客数も700人を超える日が多く、年間を通じてコンビニ事業は順調に推移しました。

特に、セブン-イレブン日高町荊木店はAコープ日高・さわやか日高の相乗効果により売り上げ・来店客数ともに増加しました。また、セブン-イレブン御坊名田店も立地条件に恵まれ、地域に親しまれており、計画においては、日高町荊木店で計画対比を大幅に上回り、両店合計で当期純利益(税引後) 9,180千円の黒字決算となりました。

今後、廃棄ロスもありますがセブン-イレブン本部の指導を仰ぎながら商品管理・発注管理に努めてまいります。

また、今年度は新型コロナウイルスにより移動の自粛要請等、売上実績にも大きく影響を受けますが、役職員・従業員一丸となって取り組み、これからも『近くて便利』なコンビニとして地域に密着した店作りを目指し、お客様から認められる店舗として日々努力してまいります。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
連結経常収益 (事業収益)	14,503,533	14,548,263	14,320,225	14,342,882	—
信用事業収益	1,792,774	1,838,473	1,820,737	1,835,215	—
共済事業収益	1,226,315	1,257,120	1,267,836	1,285,714	—
農業関連事業収益	6,256,561	6,162,216	5,840,621	5,924,050	—
生活その他事業収益	5,206,938	5,264,700	5,370,359	5,278,805	—
営農指導事業収入	20,943	25,752	20,670	19,097	—
連結経常利益	524,404	497,492	394,705	427,211	—
連結当期剰余金	331,533	259,277	259,641	258,979	—
連結純資産額	13,237,398	12,944,578	12,755,512	12,504,188	—
連結総資産額	262,509,949	260,922,654	253,543,402	245,211,406	—
連結自己資本比率	12.17	12.31	13.13	13.41	—

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	236,834,946	236,105,320
(1) 現金	1,853,612	1,702,691
(2) 預金	195,827,113	195,427,569
系統預金	195,827,068	195,427,399
系統外預金	44	169
(3) 有価証券	4,975,190	5,509,475
国債	4,493,568	5,014,474
地方債	481,622	495,000
(4) 貸出金	33,114,988	32,501,600
(5) その他の信用事業資産	1,237,739	1,150,752
未収収益	53,976	62,294
その他の資産	1,183,762	1,088,458
(6) 貸倒引当金	△ 173,698	△ 186,768
2 共済事業資産	453	1,511
(1) 共済貸付金	—	1,353
(2) 共済未収利息	—	30
(3) その他の共済事業資産	453	128
3 経済事業資産	3,955,339	4,056,769
(1) 経済事業未収金	2,449,478	2,602,387
(2) 経済受託債権	189,047	221,437
(3) 棚卸資産	1,324,569	1,179,971
購買品	652,901	660,956
加工品	646,093	481,003
その他の棚卸資産	25,575	38,011
(4) その他の経済事業資産	56,120	97,063
(5) 貸倒引当金	△ 63,876	△ 44,090
4 雑資産	1,227,231	962,531
5 固定資産	8,438,660	8,500,755
(1) 有形固定資産	8,381,561	8,423,815
建物	7,916,697	7,891,180
機械装置	1,931,226	1,887,453
土地	5,154,840	5,162,748
その他の有形固定資産	2,313,274	2,225,163
減価償却累計額	△ 8,934,477	△ 8,742,730
(2) 無形固定資産	57,098	76,940
6 外部出資	11,853,311	11,072,485
系統出資	11,343,939	10,561,940
系統外出資	509,371	510,544
7 繰延税金資産	197,472	219,026
8 繰延資産	2,534	4,253
資産の部合計	262,509,949	260,922,654

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	245,209,975	243,439,888
(1) 貯金	244,754,565	242,962,218
(2) 借入金	17,095	26,912
(3) その他の信用事業負債	438,314	450,757
未払費用	56,497	82,509
その他の負債	381,817	368,247
2 共済事業負債	759,892	789,776
(1) 共済借入金	—	1,353
(2) 共済資金	341,307	384,834
(3) 共済未払利息	—	30
(4) 未経過共済付加収入	406,374	392,564
(5) その他の共済事業負債	12,210	10,994
3 経済事業負債	1,449,753	1,711,501
(1) 経済事業未払金	1,229,429	1,472,778
(2) 経済受託債務	177,035	196,352
(3) その他の経済事業負債 (うちポイント引当金)	43,289 (6,643)	42,370 (6,443)
4 雑負債	587,297	693,696
(1) 未払法人税等	53,262	72,546
(2) 資産除去債務	79,644	79,208
(3) その他の負債	454,391	541,942
5 諸引当金	403,329	479,214
(1) 賞与引当金	108,919	115,285
(2) 退職給付に係る負債	267,263	344,684
(3) 役員退職慰労引当金	27,145	19,244
6 再評価に係る繰延税金負債	862,302	863,998
負債の部合計	249,272,551	247,978,076
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	11,172,453	10,894,081
(1) 出資金	3,711,975	3,657,063
(2) 資本剰余金	1,982,319	1,982,319
(3) 利益剰余金	5,495,593	5,271,834
利益準備金	1,289,950	1,239,950
その他利益剰余金	4,205,643	4,031,884
信用事業基盤強化積立金	201,138	201,138
システム開発負担金積立金	5,103	5,981
経営基盤強化積立金	650,000	550,000
固定資産減損積立金	644,822	521,584
経済事業基盤強化積立金	121,123	121,123
梅対策強化積立金	70,000	80,000
施設充実管理積立金	88,356	90,408
加工事業基盤強化積立金	90,000	90,000
特別積立金	1,779,264	1,779,264
当期未処分剰余金 (うち当期剰余金)	555,836 (331,533)	592,383 (259,277)
(4) 処分未済持分	△ 17,434	△ 17,135
2 評価・換算差額等	2,064,944	2,050,496
(1) その他有価証券評価差額金	23,838	32,374
(2) 土地再評価差額金	2,072,171	2,076,607
(3) 退職給付に係る調整累計額	△ 31,065	△ 58,484
純資産の部合計	13,237,398	12,944,578
負債及び純資産の部合計	262,509,949	260,922,654

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1 事業総利益	4,316,393	4,483,786
	13,817,282	—
	9,500,889	—
(1) 信用事業収益	1,792,774	1,838,473
資金運用収益	1,698,425	1,715,615
(うち預金利息)	(1,080,029)	(1,049,740)
(うち有価証券利息)	(49,123)	(55,058)
(うち貸出金利息)	(376,247)	(401,050)
(うちその他受入利息)	(193,026)	(209,765)
役務取引等収益	71,815	69,751
その他事業直接収益	337	—
その他経常収益	22,194	53,106
(2) 信用事業費用	285,305	323,622
資金調達費用	117,892	141,262
(うち貯金利息)	(112,443)	(135,971)
(うち給付補てん備金繰入)	(1,996)	(2,168)
(うち借入金利息)	(235)	(374)
(うちその他支払利息)	(3,216)	(2,748)
役務取引等費用	31,269	26,341
その他経常費用	136,142	156,018
(うち貸倒引当金戻入益)	(△13,069)	(△1,421)
信用事業総利益	1,507,469	1,514,850
(3) 共済事業収益	1,226,315	1,257,120
共済付加収入	1,142,700	1,173,952
共済貸付金利息	0	1,670
その他の収益	83,614	81,497
(4) 共済事業費用	106,549	113,155
共済借入金利息	0	1,670
共済推進費	68,925	70,692
共済保全費	4,307	4,814
その他の費用	33,314	35,978
共済事業総利益	1,119,765	1,143,964
(5) 購買事業収益	4,356,330	4,429,560
購買品供給高	4,161,086	4,226,830
修理サービス料	21,978	25,894
その他の収益	173,264	176,834
(6) 購買事業費用	3,881,726	3,918,337
購買品供給原価	3,799,699	3,856,934
購買品供給費	29,444	34,634
その他の費用	52,582	26,768
(うち貸倒引当金繰入額)	(16,936)	—
(うち貸倒引当金戻入益)	—	(△7,973)
購買事業総利益	474,603	511,222
(7) Aコープ事業収益	4,181,407	4,157,971
Aコープ品供給高	4,134,753	4,113,857
その他の収益	46,653	44,114
(8) Aコープ事業費用	3,652,954	3,608,205
Aコープ品供給原価	3,215,351	3,193,850
その他の費用	437,602	414,354
(うち貸倒引当金繰入額)	(257)	—
Aコープ事業総利益	528,453	549,766
(9) 移動店舗事業収益	35,670	31,799
(10) 移動店舗事業費用	26,699	22,174
移動店舗事業総利益	8,971	9,624
(11) 葬祭事業収益	230,891	289,657
(12) 葬祭事業費用	156,698	194,763
(うち貸倒引当金繰入額)	(2)	—
葬祭事業総利益	74,192	94,893
(13) 旅行事業収益	89,469	96,473
(14) 旅行事業費用	81,780	87,811
(うち貸倒引当金繰入額)	(2)	—
旅行事業総利益	7,688	8,662

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
(15) 販売事業収益	841,100	872,901
販売手数料	252,765	255,240
その他の収益	588,334	617,661
(16) 販売事業費用	353,532	356,408
販売費	25,830	28,112
その他の費用	327,701	328,295
(うち貸倒引当金繰入額)	(2,698)	—
販売事業総利益	487,567	516,493
(17) 加工事業収益	1,247,798	1,056,722
(18) 加工事業費用	1,201,377	987,376
(うち貸倒引当金繰入額)	(295)	—
加工事業総利益	46,421	69,345
(19) 直売事業収益	246,699	252,362
販売品販売高	214,082	—
販売手数料	27,711	—
その他の収益	4,906	—
(20) 直売事業費用	213,248	217,046
販売品販売原価	165,927	—
その他の費用	47,321	—
(うち貸倒引当金繰入額)	(37)	—
直売事業総利益	33,451	35,316
(21) 利用事業収益	39,608	40,881
(22) 利用事業費用	10,754	11,878
利用事業総利益	28,853	29,003
(23) 有線放送事業収益	—	6,489
(24) 有線放送事業費用	—	4,016
有線放送事業総利益	—	2,472
(25) 生産事業収益	188,405	186,470
(26) 生産事業費用	147,922	146,458
(うち貸倒引当金繰入額)	(20)	—
生産事業総利益	40,482	40,011
(27) 指導事業収入	27,063	31,379
(28) 指導事業支出	68,590	73,222
指導事業収支差額	△ 41,527	△ 41,842
2 事業管理費	4,025,799	4,219,276
(1) 人件費	2,690,391	2,788,066
(2) 業務費	369,647	381,422
(3) 諸税負担金	135,673	143,847
(4) 施設費	816,345	891,395
(5) その他事業管理費	13,741	14,544
事業利益	290,593	264,509
3 事業外収益	252,152	249,983
(1) 受取雑利息	520	627
(2) 受取出資配当金	177,688	173,991
(3) 賃貸料	34,596	35,647
(4) 貸倒引当金戻入益	52	60
(5) 雑収入	39,294	39,656
4 事業外費用	18,341	17,000
(1) 寄付金	2,034	2,329
(2) 雑損失	16,307	14,671
経常利益	524,404	497,492
5 特別利益	113,139	117,759
(1) 固定資産処分益	—	59,093
(2) 一般補助金	108,976	58,665
(3) その他の特別利益	4,163	—
6 特別損失	201,175	255,595
(1) 固定資産処分損	65,345	6,918
(2) 固定資産圧縮損	103,772	64,411
(3) 減損損失	6,762	127,415
(4) その他の特別損失	25,294	56,849
税引前当期利益	436,368	359,657
法人税・住民税及び事業税	92,198	108,841
法人税等調整額	12,636	(8,461)
法人税等合計	104,834	100,379
当期剰余金	331,533	259,277

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	436,368	359,657
減価償却費	362,821	396,120
減損損失	6,762	127,415
固定資産圧縮損	103,772	64,411
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,664	△9,455
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 6,365	△3,371
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 39,517	△77,510
その他引当金等の増減額(△は減少)	7,901	△8,030
信用事業資金運用収益	△ 1,698,682	△1,715,925
信用事業資金調達費用	117,892	141,262
共済貸付金利息	0	△1,670
共済借入金利息	0	1,670
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 178,209	△174,618
支払雑利息	0	0
有価証券関係損益(△は益)	△ 80	310
固定資産売却損益(△は益)	64,161	4,297
外部出資関係損益(△は益)	0	0
資産除去債務関連費用	436	505
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	△ 613,388	△267,985
預金の純増(△)減	△ 2,470,000	△7,200,000
貯金の純増減(△)	1,792,346	7,526,202
信用事業借入金の純増減(△)	△ 9,816	△15,245
その他信用事業資産の増減	△ 95,303	△44,216
その他信用事業負債の増減	13,786	△141,285
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	1,353	155,731
共済借入金の純増減(△)	△ 1,353	△155,731
共済資金の純増減(△)	△ 43,526	△85,662
未経過共済付加収入の純増減	13,809	2,525
その他共済事業資産の増減	△ 325	47
その他共済事業負債の増減	1,216	△551
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	152,904	△113,822
経済受託債権の純増(△)減	32,390	△118,919
棚卸資産の純増(△)減	△ 144,598	31,201
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	△ 243,349	108,009
経済受託債務の純増減(△)	△ 19,316	△7,189
その他経済事業資産の増減	41,719	△13,444
その他経済事業負債の増減	199	152
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の増減	△ 246,656	58,318
その他負債の増減	△ 61,035	34,893
未払消費税の増減額	△ 41,799	11,807
信用事業資金運用による収入	1,706,984	1,721,996
信用事業資金調達による支出	△ 144,106	△162,387
共済貸付金利息による収入	30	3,501
共済借入金利息による支出	△ 30	△3,501
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 40,000	△30,000
小 計	△ 1,233,940	399,515

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
雑利息及び出資配当金の受取額	178,209	174,618
雑利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	△ 111,482	△ 75,805
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,167,214	498,328
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	△ 501,165
有価証券の売却等による収入	523,739	486,167
金銭信託の増加による支出	0	△ 2
金銭信託の減少による収入	0	2
固定資産の取得による支出	△ 414,956	△ 338,773
固定資産の売却による収入	△ 60,466	58,382
外部出資による支出	△ 782,000	△ 153,490
外部出資の売却等による収入	1	153,492
資産除去債務履行による支出	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 733,681	△ 295,387
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	120,106	45,808
出資の払戻しによる支出	△ 65,194	△ 55,853
持分の取得による支出	△ 17,434	△ 17,311
持分の譲渡による収入	17,135	15,568
出資配当金の支払額	△ 72,211	△ 36,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,598	△ 47,921
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額	△ 1,918,494	155,019
6 現金及び現金同等物の期首残高	4,187,220	4,033,240
7 現金及び現金同等物の期末残高	2,268,726	4,188,260

(8) 連結注記表

①令和元年度 注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は J A 紀州コンビニ株式会社 1 社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人はありません。

3. 連結される子会社及び子会社法人等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの残高はありませんので、適用しておりません。

5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 現金及び現金同等物の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	195,210 百万円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	192,942 百万円
現金及び現金同等物	2,268 百万円

(3) 投資活動によるキャッシュ・フローの補足説明

固定資産の売却による収入には、撤去費用 63,866 千円の「キャッシュアウト」が含まれているためマイナスとなっています。

- Ⅱ 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記
- Ⅳ 連結損益計算書に係る注記

48 頁から 52 頁と同様

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

53頁から54頁と同様

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	195,827,113	195,836,746	9,633
有価証券	4,975,190	5,069,112	93,921
満期保有目的の債券	4,001,998	4,095,920	93,921
その他有価証券	973,192	973,192	—
貸出金(※1)	33,136,477	—	—
貸倒引当金(※2)	△173,768	—	—
貸倒引当金控除後	32,962,708	33,369,248	406,539
外部出資	1,992	1,992	—
資 産 計	233,767,005	234,277,099	510,094
貯金	244,754,565	244,824,026	69,461
負 債 計	244,754,565	244,824,026	69,461

(※1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 21,488 千円を含めています。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

54 頁と同様

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

科 目	連結貸借対照表計上額
外 部 出 資	11,881,319

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

55 頁と同様

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金 (※)	223,950,680	9,206,274	11,113,940	304,648	162,928	16,093

(※) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

56 頁と同様

VII 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、J A共済連との契約に基づく確定給付企業年金制度及び全国農林漁業団体共済会との契約による J A退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,497,701 千円
勤務費用	126,329 千円
利息費用	— 千円
数理計算上の差異の発生額	△53,915 千円
退職給付の支払額	△130,347 千円
過去勤務費用の発生額	— 千円
期末における退職給付債務	2,439,767 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,153,016 千円
期待運用収益	22,869 千円
数理計算上の差異の発生額	△27,737 千円
確定給付企業年金制度への拠出額	45,156 千円
特定退職金共済制度への拠出額	80,878 千円
退職給付の支払額	△101,680 千円
期末における年金資産	2,172,503 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,439,767 千円
--------	--------------

確定給付企業年金制度	△1,450,941 千円
特定退職金共済制度	△721,562 千円
未積立退職給付債務	267,263 千円
連結貸借対照表計上額純額	267,263 千円
退職給付に係る負債	267,263 千円

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
(6) 年金資産の主な内訳
(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
58 頁と同様

2. 特例業務負担金の拠出額及び将来見込額
58 頁と同様

Ⅷ 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等
繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳
繰延税金資産

貸倒引当金	33,841 千円
退職給付引当金	62,046 千円
役員退職慰労金	7,508 千円
賞与引当金	30,127 千円
未払費用	50,058 千円
減損損失 (土地)	51,755 千円
減損損失 (建物他)	88,680 千円
資産除去債務	22,029 千円
退職給付に係る負債における未認識項目	11,878 千円
その他	29,931 千円
(繰延税金資産小計)	387,858 千円
評価性引当額	△180,802 千円
繰延税金資産合計 (A)	207,056 千円
繰延税金負債	
資産除去債務 (固定資産)	468 千円
その他有価証券評価差額金	9,115 千円
繰延税金負債合計 (B)	9,583 千円
繰延税金資産の純額 (A) - (B)	197,472 千円

- (2) 法定実行税率と法人税等負担率との差異の主な原因
- | | |
|----------------------|--------|
| 法定実行税率 | 27.66% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.06% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △5.63% |
| 住民税均等割等 | 3.91% |
| 評価性引当額の増減 | △0.15% |
| その他 | △2.83% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 24.02% |

①平成30年度 注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はJ A紀州コンビニ株式会社1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人はありません。

3. 連結される子会社及び子会社法人等の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの残高はありませんので、適用しておりません。

5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 現金及び現金同等物の資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	197,130 百万円
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	192,942 百万円
現金及び現金同等物	4,188 百万円

II 重要な会計方針に係る事項に関する注記

III 連結貸借対照表に関する注記

IV 連結損益計算書に係る注記

60 頁から 67 頁と同様

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

67 頁から 68 頁と同様

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

科 目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	195,427,569	195,397,084	△30,484
有価証券	5,509,475	5,644,621	135,146
満期保有目的の債券	4,525,585	4,660,731	135,146
その他有価証券	983,890	983,890	—
貸出金	32,501,600	—	—
貸倒引当金(※1)	△186,768	—	—
貸倒引当金控除後	32,314,831	32,728,015	413,183
外部出資	3,165	3,165	—
資 産 計	233,255,041	233,772,886	517,845
貯金	242,962,218	243,007,094	44,875
負 債 計	242,962,218	243,007,094	44,875

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

69 頁と同様

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

科 目	連結貸借対照表計上額
外 部 出 資	11,099,320

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

70 頁と同様

(5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※)	226,351,542	7,073,393	9,022,367	280,116	205,067	29,730

(※) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI 有価証券に関する注記

71 頁と同様

VII 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

- (1) 採用している退職給付制度
- (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

72頁と同様

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付債務	2,497,701千円
確定給付企業年金制度	△1,465,642千円
特定退職共済制度	<u>△687,374千円</u>
未積立退職給付債務	344,684千円
連結貸借対照表計上額純額	344,684千円
退職給付に係る負債	344,684千円

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- (6) 年金資産の主な内訳
- (7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
- (8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

73 頁と同様

2. 特例業務負担金の拠出額及び将来見込額

73 頁と同様

Ⅷ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	32,285 千円
退職給付引当金	72,977 千円
役員退職慰労金	5,323 千円
賞与引当金	31,887 千円
未払費用否認額	52,000 千円
減損損失(土地)	52,136 千円
減損損失(建物他)	93,404 千円
資産除去債務	21,908 千円
退職給付に係る負債における未認識項目	22,362 千円
その他	<u>29,132 千円</u>
(繰延税金資産小計)	413,419 千円
評価性引当額	<u>△181,453 千円</u>
繰延税金資産合計 (A)	231,966 千円

繰延税金負債

資産除去債務 (固定資産)	561 千円
その他有価証券評価差額金	<u>12,378 千円</u>
繰延税金負債合計 (B)	<u>12,939 千円</u>
繰延税金資産の純額 (A) - (B)	219,026 千円

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	平成30年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	1,982,319	1,982,319
2 資本剰余金増加高	—	—
3 資本剰余金減少高	—	—
4 資本剰余金期末残高	1,982,319	1,982,319
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	5,271,834	5,056,121
2 利益剰余金増加高	335,970	281,846
当期剰余金	331,533	259,277
土地再評価差額金取崩額	4,436	22,569
3 利益剰余金減少高	112,211	66,133
出資配当金	72,211	36,133
事業分量配当金	40,000	30,000
4 利益剰余金期末残高	5,495,593	5,271,834

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

87 頁と同様

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	令和元年度	平成 30 年度
信 用 事 業	事業収益	1,792,774	1,838,473
	経常利益	610,980	564,273
	資産の額	236,834,946	236,105,320
共 済 事 業	事業収益	1,226,315	1,257,120
	経常利益	477,261	484,079
	資産の額	453	1,511
農 業 関 連 事 業	事業収益	6,256,561	6,162,216
	経常利益	△ 231,369	△ 240,847
	資産の額	3,955,339	4,056,769
そ の 他 事 業	事業収益	5,227,881	5,290,452
	経常利益	△332,467	△310,012
	資産の額	21,719,208	20,759,053
計	事業収益	14,503,533	14,548,263
	経常利益	524,404	497,492
	資産の額	262,509,949	260,922,654

2. 連結自己資本の充実の状況

◇連結自己資本比率の状況

令和元年3月末における連結自己資本比率は、12.17%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	紀州農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	3,711百万円（前年度3,657百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和元年度		平成30年度	
		経過措置 による不 算入額		経過措置 による不 算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	11,060,160		10,781,870	
うち、出資金及び資本剰余金の額	5,694,294		5,639,382	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	5,495,593		5,271,834	
うち、外部流出予定額 (△)	112,293		112,211	
うち、上記以外に該当するものの額	△17,434		△17,135	
コア資本に算入される評価・換算差額等	104,110		114,369	
うち、退職給付に係るものの額	0		0	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0		0	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0		0	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	528,205		661,636	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	11,692,476		11,557,876	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	57,098		55,658	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む）の額	0		0	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	57,098		55,658	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0		0	

項 目	令和元年度		平成30年度	
		経過措置 による不 算入額		経過措置 による不 算入額
適格引当金不足額	0		0	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0		0	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0		0	
退職給付に係る資産の額	0		0	
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0		0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0		0	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0		0	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0		0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	0		0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形 固定資産に関連するものの額	0		0	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	0		0	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0		0	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当する ものに 関連するものの額	0		0	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形 固定資産に関連するものの額	0		0	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	0		0	
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	57,098		55,658	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	11,635,377		11,502,217	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	87,358,287		85,111,317	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入さ れる額の合計額	2,934,473		1,760,897	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		1,179,708	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に 係るものの額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	2,934,473		2,940,605	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセント で除して得た額	8,221,890		8,279,655	

項 目	令和元年度		平成30年度	
		経過措置 による不 算入額		経過措置 による不 算入額
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	95,580,177		93,390,972	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	12.17%		12.31%	

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	令和元年度			平成30年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット 額 a	所要自己 資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット 額 a	所要自己 資本額 b=a×4%
現金	1,852,593	0	0	1,701,651	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	4,467,979	0	0	4,979,430	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
国際決済銀行等向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	3,494,929	0	0	3,366,483	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0	0	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	195,837,067	39,167,413	1,566,696	195,438,123	39,087,624	1,563,504
法人等向け	73,678	4,927	197	90,587	6,727	269
中小企業等向け及び個人向け	2,111,484	1,027,594	41,103	2,023,413	994,979	39,799
抵当権付住宅ローン	4,358,712	1,517,334	60,693	4,555,317	1,588,374	63,534
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	71,364	107,046	4,281	59,545	89,318	3,572
取立未済手形	13,961	2,792	111	32,246	6,449	258
信用保証協会等保証付	23,075,783	22,272,338	90,893	21,637,954	2,131,647	85,265
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0	0	0	0
共済約款貸付	0	0	0	1,353	0	0
出資等	1,302,656	1,302,656	52,106	1,303,830	1,303,830	52,153
(うち出資等のエクスポージャー)	1,302,656	1,302,656	52,106	1,303,830	1,303,830	52,153
(うち重要な出資のエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
上記以外	22,865,887	39,021,710	1,560,868	22,684,049	39,902,363	1,596,095
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエク	0	0	0	786,472	1,966,180	78,647

スポンジャー)							
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	10,941,655	27,354,137	1,094,165	9,768,655	24,421,637	976,865	
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0	
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0	
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0	
証券化	0	0	0	0	0	0	
(うちSTC要件適用分)	0	0	0	0	0	0	
(うち非STC適用分)	0	0	0	0	0	0	
再証券化	0	0	0	0	0	0	
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	0	0	0	0	0	0	
(うちルックスルー方式)	0	0	0	0	0	0	
(うちマンドート方式)	0	0	0	0	0	0	
(うち蓋然性方式250%)	0	0	0	0	0	0	
(うち蓋然性方式400%)	0	0	0	0	0	0	
(うちフォールバック方式)	0	0	0	0	0	0	
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	2,934,473	117,378	—	1,760,897	70,435	
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	—	0	0	—	0	0	
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	259,526,098	87,358,287	3,494,331	257,873,985	85,111,317	3,404,452	
CVAリスク相当額÷8%	—	0	0	—	0	0	
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0				
合計(信用リスク・アセットの額)	259,526,098	87,358,287	3,494,331	257,873,985	85,111,317	3,404,452	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	
	a		b=a×4%	a		b=a×4%	
	8,221,890		328,875	8,279,655		331,186	
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	
	A		b=a×4%	a		b=a×4%	
	95,580,177		3,823,207	93,390,972		3,735,638	

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 28）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかると信用リスク・アセット額は告示で定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適合格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適合格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I、Moody's、JCR、S&P、 Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I、Moody's、JCR、S&P、 Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

107 頁から 108 頁と同様

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

109 頁と同様

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

109 頁と同様

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスクウエイト 1250%を適用する残高

110 頁と同様

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 111）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

112 頁と同様

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 29）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（p. 113）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和元年度		平成30年度	
	連結貸借対照表 計上額	時価評価額	連結貸借対照表 計上額	時価評価額
上場	1,992	1,992	3,165	3,165
非上場	11,851,319	11,851,319	11,069,320	11,069,320
合計	11,853,311	11,853,311	11,072,485	11,072,485

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

113 頁と同様

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

114 頁と同様

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

114 頁と同様

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

114 頁と同様

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、J Aの金利リスクの算定方法に準じた手法により行っています。J Aの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容（p. 114）をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

116 頁と同様

3. 財務諸表の正確性等にかかる確認

令和元年度における財務諸表の適正性及び財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認しております。

令和2年7月29日
J A紀州 代表理事組合長
芝 光 洋

